

定 期 監 査 報 告 書

令和 6 年 10 月から 11 月執行分

目 次

定期監査報告書(令和 6 年 10 月から 11 月執行分)

1	監査の概要	1
2	監査の結果	1
	・子 育 て 支 援 課	2
	・市 民 課	9
	・商 工 観 光 課	15
	・水 産 港 湾 課	21
	・建 設 課	27
	・財 政 課	32
	・政 策 推 進 課	38
	・総 務 課	48

1 監査の概要

(1) 八幡浜市監査基準（令和 2 年八幡浜市監査委員規程第 1 号）に準拠

(2) 監査の種類

財務監査を中心に、必要に応じ行政監査も実施した。

(3) 監査の対象、実施日、場所、監査を行った委員

監査対象	監査月日	監査場所	監査を行った委員
子育て支援課	10 月 8 日	監査事務局	若宮高治 宮本明裕
市民課	10 月 15 日	監査事務局	若宮高治 宮本明裕
商工観光課	10 月 28 日	監査事務局	若宮高治 宮本明裕
水産港湾課	10 月 29 日	監査事務局	若宮高治 宮本明裕
建設課	11 月 5 日	監査事務局	若宮高治 宮本明裕
財政課	11 月 13 日	監査事務局	若宮高治 宮本明裕
政策推進課	11 月 19 日	監査事務局	若宮高治 宮本明裕
総務課	11 月 28 日	監査事務局	若宮高治 宮本明裕

(4) 監査の着眼点

主として収入事務、支出事務、契約事務、財産管理事務が適正に実施されているか確認した。

(5) 監査の実施内容

主として令和 5 年度において執行された事務事業について資料の提出を求め、分掌事項の管理運営等につき事情を聴取して監査し、必要により他年度にも及ぼした。

2 監査の結果

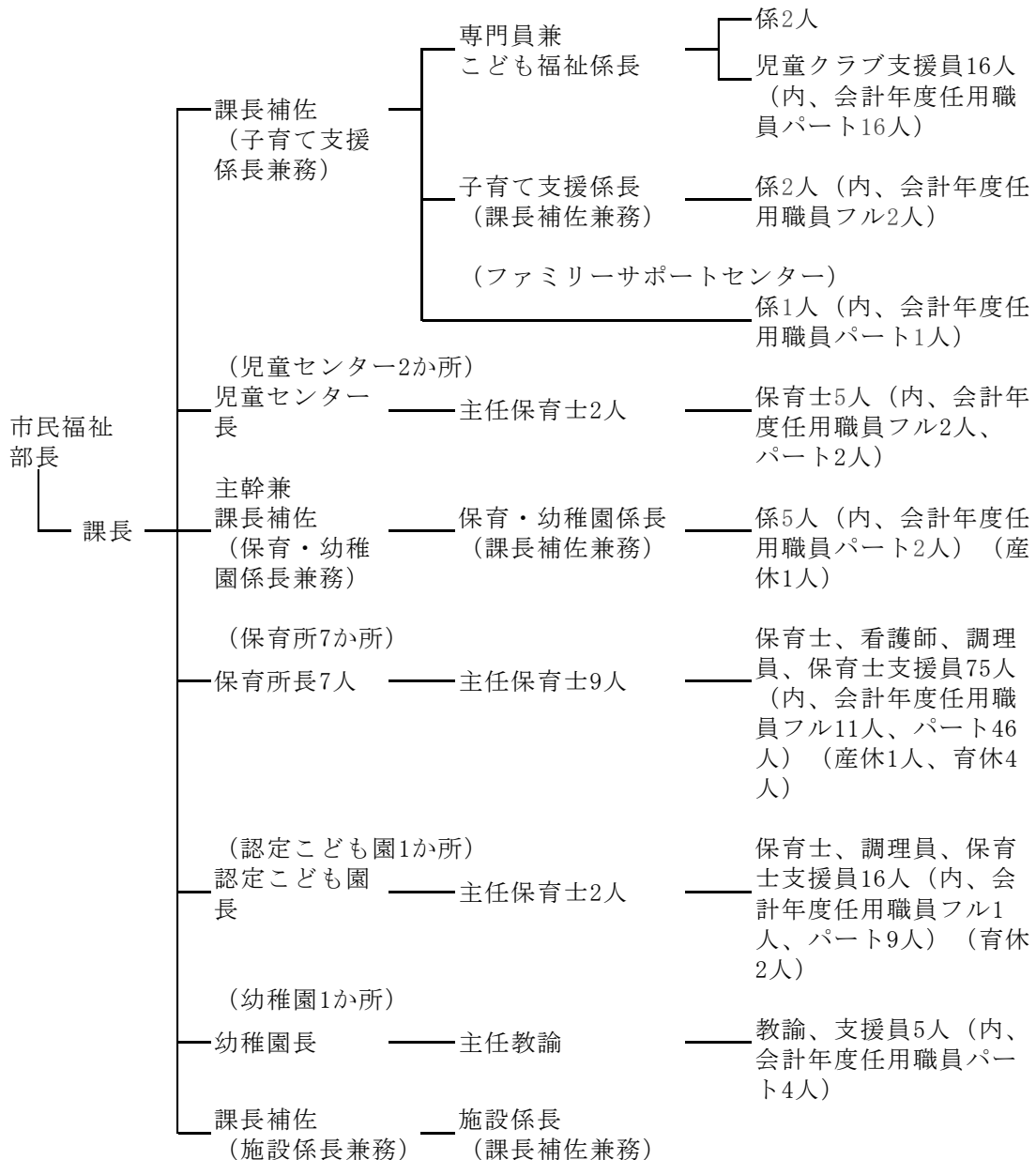
次のとおり

子育て支援課

(1) 職員の配置と事務分掌

子育て支援課は、市民福祉部に所属し、職員は課長以下156人（会計年度任用職員フルタイム17人、パートタイム79人を含む）であり、次のとおり4係20施設（保育所7、認定こども園1、幼稚園1、児童クラブ9、児童センター2）に配置し、所管事務を分掌している。

(R6.10.1現在)



(単位：人)

区 分	課長	主幹兼 課長補佐	課長 補佐	専門 員兼 係長	係長	専門員	主任	主査	主事	給食 調理 員	会計年度 任用職員 (フルタイム)	会計年度 任用職員 (パート タイム)	合 計
庁 内	1	1	2	1		1	1	1	2 (1)		3	2	15 (1)
保育所・認定こ ども園		4	4		11		9 (3)	7 (1)	7 (2)	1	12	55 (1)	110 (7)
児 童 セ ン タ ー		1		2					1		2	2	8
幼 稚 園		1			1			1				4	7
児 童 ク ラ ブ												16	16
合 計	1	7	6	3	12	1	10 (3)	9 (1)	10 (3)	1	17	79 (1)	156 (8)

() は、産休・育休中等で外数

(2) 予算の執行状況

当課関係の予算の執行状況（繰越事業を含む）は、次表のとおりである。

歳入は予算現額639,606,000円に対して、調定額597,456,801円、収入済額597,188,151円、未収額268,650円、執行率93.4%、徴収率100.0%となっている。

歳出は予算現額1,217,609,000円に対して、支出済額1,120,882,382円、執行率92.1%で、予算残額は96,726,618円となっている。

令和5年度予算執行状況表（R6.5.31現在）

(単位：円)

款	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	未 収 額	執 行 率	徴 収 率
分担金及び負担金	59,892,000	58,499,880	58,378,030	0	121,850	97.5%	99.8%
使用料及び手数料	86,000	139,800	137,000	0	2,800	159.3%	98.0%
国 庫 支 出 金	391,247,000	372,726,417	372,726,417	0	0	95.3%	100.0%
県 支 出 金	150,518,000	129,445,740	129,445,740	0	0	86.0%	100.0%
諸 収 入	37,863,000	36,644,964	36,500,964	0	144,000	96.4%	99.6%
合 計	639,606,000	597,456,801	597,188,151	0	268,650	93.4%	100.0%

(歳 出)

(単位：円)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	予 算 残 額	執 行 率
児 童 福 祉 費	1,198,493,000	1,104,097,692	302,000	94,093,308	92.1%
幼 稚 園 費	19,116,000	16,784,690	0	2,331,310	87.8%
合 計	1,217,609,000	1,120,882,382	302,000	96,726,618	92.1%

(職員の人件費を除く)

(3) 事務実績

ア 児童相談の状況 相談業務

(単位:件)

担 当	相談指導件数			相談指導回数		
	所内	所外	計	所内	所外	計
家庭児童相談員	21	2	23	34	2	36

イ 愛顔の子育て応援事業

対象世帯に対して、約1年分の紙オムツが購入できる応援券を交付
応援券の交付・使用状況

区 分	交付件数	使用状況	備 考
愛顔っ子応援券	72	3,586,000円	H29.4.1以降に生まれた第2子以降出生世帯

ウ 児童センター

児童センターは、子育て支援の拠点として、児童に健全な遊び場を与え、健全な成長、発達を促進すると共に、情操を豊かにする児童厚生施設である。平成15年10月1日に八幡浜児童センターが、平成31年4月1日に保内児童センターが新設された。

令和5年度の八幡浜児童センターの利用人数は4,046人（開館日数295日、1日平均13.7人、幼児1,572人、小学生654人、中学生91人、高校生66人、大人1,663人）、保内児童センターの利用者は25,493人（開館日数295日、1日平均86.4人、幼児8,080人、小学生5,547人、中学生3,677人、高校生705人、大人7,484人）となっている。

利用者数は、昨年度に比べ、八幡浜児童センターは約50%増加し、保内児童センターは約40%増加している。

エ 病児・病後児保育事業の状況

病児・病後児の対応のため、令和2年度に白浜小学校敷地内に施設を設置している。

①施設の利用状況

令和6年3月31日現在

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
男	15	9	29	22	15	18	12	20	17	26	35	14	232
女	6	3	9	21	16	26	4	11	7	16	28	12	159
計	21	12	38	43	31	44	16	31	24	42	63	26	391
前年度	3	4	4	8	10	3	12	19	6	12	9	9	99

②施設の登録状況

(単位:人)

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳	計
男	2	6	9	8	10	12	13	8	6	4	5	1	2	86
女	2	2	9	9	8	11	19	3	3	4	3	2	4	79
計	4	8	18	17	18	23	32	11	9	8	8	3	6	165
前年度	8	6	17	21	20	18	15	11	8	2	10	1	0	137

オ ファミリーサポートセンター事業（子育て援助活動支援事業）

サポート会員は19人、利用会員は43人、利用状況は預かりが24件で送迎が21件である。

カ 児童手当、補完的手当

児童手当の受給者数は、1,380人である。

令和5年度 児童手当等事業の状況

(単位：人・円)

区分		手当月額	延児童数	支払調整・取消額	事業費 (過年度分調整額含む)	負担率				特定財源収入	
						区分	国	県	市		
児童手当・特例給付	被用者	15,000	3,031	0	45,465,000	3歳未満	37/45	4/45	4/45	国県	37,468,666 4,050,666
		10,000	10,832	0	108,320,000	3歳～小学校終了前	2/3	1/6	1/6	国県	125,086,666 31,271,666
		15,000	1,980	0	29,700,000						
		10,000	4,933	0	49,330,000						
	非被用者	15,000	931	0	13,965,000	3歳未満				国県	48,200,000 12,050,000
		10,000	3,312	0	33,120,000	3歳～小学校終了前					
		15,000	756	0	11,340,000						
		10,000	1,426	0	14,260,000	中学校終了前					
		5,000	905	0	4,525,000	所得制限				国県	3,506,000 754,166
合計		28,106	0	310,025,000					国県	214,261,332 48,126,498	

令和5年度 補完的手当の支給状況

(単位：人・円)

手当名称	令和5年度 基本額			受給者数	支払金額	費用負担区分	支給月
	年額		月額				
児童扶養手当	本体額	全部	529,680	172	89,420,540	国庫1/3 市2/3	5月 7月 9月 11月 1月 3月
		一部	529,560 ～124,920				
	第2子加算	全部	125,040				
		一部	124,920 ～62,520				
	第3子加算	全部	75,000				
		一部	74,880 ～37,560				
災害遺児福祉手当			36,000	0		県1.0 (県直接払)	7月 11月 3月
合 計				172	89,420,540		

※令和元年11月より、支給月が年6回となっている。

キ 保育所・認定こども園

① 児童数と職員数

市立保育所8ヶ所（認定こども園を含む、白浜保育所を除く）の職員と児童数は、次表に表示したように、職員数103人（会計年度任用職員等66人を含む、産休・育休中等除く）、児童数361人（広域入所4名）で、保育士一人当たりの児童数は平均4.9人となっている。

保育所児童及び職員数表										(単位：人)
保育 所名	職員数							児童数		
	所長	主任	保育士	看護師	給食調理員	支援員	計	定数	児童数	保育士一人当たり
白 浜	運営業務委託のため別途記載									
神 山	1	2	9 (5)		3 (3)	2 (2)	17 (10)	80	58 (2)	5.0
千 丈	1	1	6 (4)		2 (2)	1 (1)	11 (7)	70	34	4.3
愛 宕	1	1	4 (4)		2 (2)	1 (1)	9 (7)	70	25	4.2
双 岩	1	1	1 (1)		1 (1)	1 (1)	5 (3)	30	14	4.7
川 上	1	1	3 (3)		1 (1)		6 (4)	30	17 (1)	3.6
真 穴	1	1	2 (1)		2 (2)		6 (3)	40	24	6.0
日 土	1	1	3 (2)		2 (2)		7 (4)	40	23 (1)	4.8
保 内	1	3	27 (18)	1 (1)	7 (6)	3 (3)	42 (28)	220	166	5.4
合 計	8	11	55 (38)	1 (1)	20 (19)	8 (8)	103 (66)	580	361 (4)	4.9

※職員数は令和6年10月1日現在、産休・育休中等を除く、職員数欄（ ）内は会計年度任用職員等で内数

※児童数は令和6年4月1日現在、児童数欄（ ）は広域入所児童数で外数

令和6年度当初の入所申請者は485人（白浜保育所を含む）、この内入所決定したのは485人で、入所率は100%となっている。

② 白浜保育所運営業務委託の状況

委 託 者 愛媛県松山市和泉北一丁目20番18号

社会福祉法人 和泉蓮華会 理事長 大城 慎也

委託期間 平成31年4月1日～令和6年3月31日（5年間）

委託金額 137,003,181円（令和5年度実績）（ただし5年間で690,000,000円を限度）

定 員 150人

児 童 数 124人（令和6年4月1日現在）

職員の配置状況（令和5年9月1日現在）

所長1人、主任保育士1人、副主任保育士1人、保育士10人、保育士パート18人、
栄養士1人、調理員5人、事務員1人、保育補助2人、用務員1人
保育士一人当たりの児童数 4.0人

③ 保育料（保護者負担金）の徴収状況

令和5年度	調定額	収入額	収入未済額
保育所費負担金	41,969,000円	41,876,650円	92,350円
保育所副食費保護者負担金	15,032,300円	15,032,300円	0円
合 計	57,001,300円	56,908,950円	92,350円

④ 保育所運営費負担状況

令和5年度の措置負担決算額は695,433,103円（前年度比0.8%減）で、決算内訳は、国庫負担金25,851,613円（前年度比4.9%減）、県負担金11,883,917円（前年度比2.6%減）、市負担金636,244,443円（前年度比1.2%減）で、児童1人当り年間市負担額は1,237,027円（前年度比16.7%増）となっている。

ク 母子、婦人相談、貸付

母子父子寡婦相談の状況は93件（前年度98件）、婦人相談状況は9件（前年度8件）、母子寡婦福祉資金貸付は1件（前年度1件）、母子・父子家庭小口資金等貸付は0件（前年度1件）となっている。

ケ 放課後児童クラブ

児童クラブは、放課後、留守家庭の小学校低学年児童を、保護者に代わって預かることを目的として設立された施設である。

児童クラブ名	月初在籍児童数（平均）	開設日数	出席児童数	一日平均利用者数
松蔭児童クラブ	24人	264人	3,562人	13.5人
神山児童クラブ	34人	263人	4,533人	17.2人
千丈児童クラブ	22人	263人	3,175人	12.1人
白浜児童クラブ	28人	263人	4,770人	18.1人
宮内児童クラブ	34人	263人	5,278人	20.1人
宮内第2児童クラブ	令和6年度開設			
江戸岡児童クラブ	18人	262人	2,380人	9.1人
川之石児童クラブ	12人	263人	1,420人	5.4人
喜須来児童クラブ	25人	265人	3,287人	12.4人

コ 施設型給付費等給付状況

① 施設型給付費・地域型保育給付費

平成27年度に施行された「子ども・子育て支援新制度」に基づき、財政支援されている。
（単位：円）

(単位：円)

	施設名	金額	財源内訳		
			国庫負担金	県負担金	市負担金
施設型 給付	認定こども園八幡浜幼稚園	54,471,524	63,439,732	44,304,759	49,111,573
	八幡浜聖母幼稚園	29,785,020			
	日土幼稚園	52,861,990			
	市外（認定こども園）	1,567,710			
	市外（公立保育所）	175,020			
	市外（市立保育所）	4,511,830			
地域型 保育給付	めだか保育園	12,500,630			
	市外（事業所内保育所）	982,340			
合 計		156,856,064	156,856,064		

② 施設等利用費

幼児教育・保育の無償化に伴い、令和元年度に創設された認可外保育施設、預かり保育等の利用に対し次のとおり支援している。

(単位：円)

施設・事業の種類	金額	財源内訳		
		国庫負担金	県負担金	市負担金
認可外保育施設	0	255,240	127,620	162,160
預かり保育事業	545,020			
一時預かり事業	0			
合 計	545,020	545,020		

サ 幼稚園

① 八幡浜市立幼稚園設置状況

幼稚園名	所在地	設置 年月	改築 年度	構造	敷地面 積(㎡)	建物面 積(㎡)
保内幼稚園	八幡浜市保内町宮内 4番耕地50番地	S50年3月		鉄筋コンクリ ート平屋建	1,963	1,328

※神山幼稚園は、令和3年度末に神山保育所と統合し、認定こども園となった。

② 幼稚園等入園状況

令和6年4月1日現在

幼稚園名		定員 (人)	園児数(人)			
			3歳児	4歳児	5歳児	合計
市立	神山こども園	10	3	8	5	16
	保内幼稚園	60	6	12	11	29
私立	八幡浜幼稚園	50	8	10	9	27
	八幡浜聖母幼稚園	45	6 (1)	10	11 (1)	27 (2)
	日土幼稚園	15	9	6	4	19
合 計		180	32 (1)	46 (0)	40 (1)	118 (2)

※ () は広域入所児童数で外数

シ 要保護児童対策事業

年1回の代表者会議、年6回の実務者会議、11回の個別ケース会議を行い、虐待、ネグレスト、養育支援などのケースに対し適切な保護と支援を実施している。

(4) 経理事務と備品管理

経理事務については、関係諸帳簿を検証したところ数字は証拠書類と一致しており、経理事務に不都合は認められなかった。

備品を備品台帳と照合(摘出法)したところ、員数は一致しており、その取り扱いは適当と認められた。

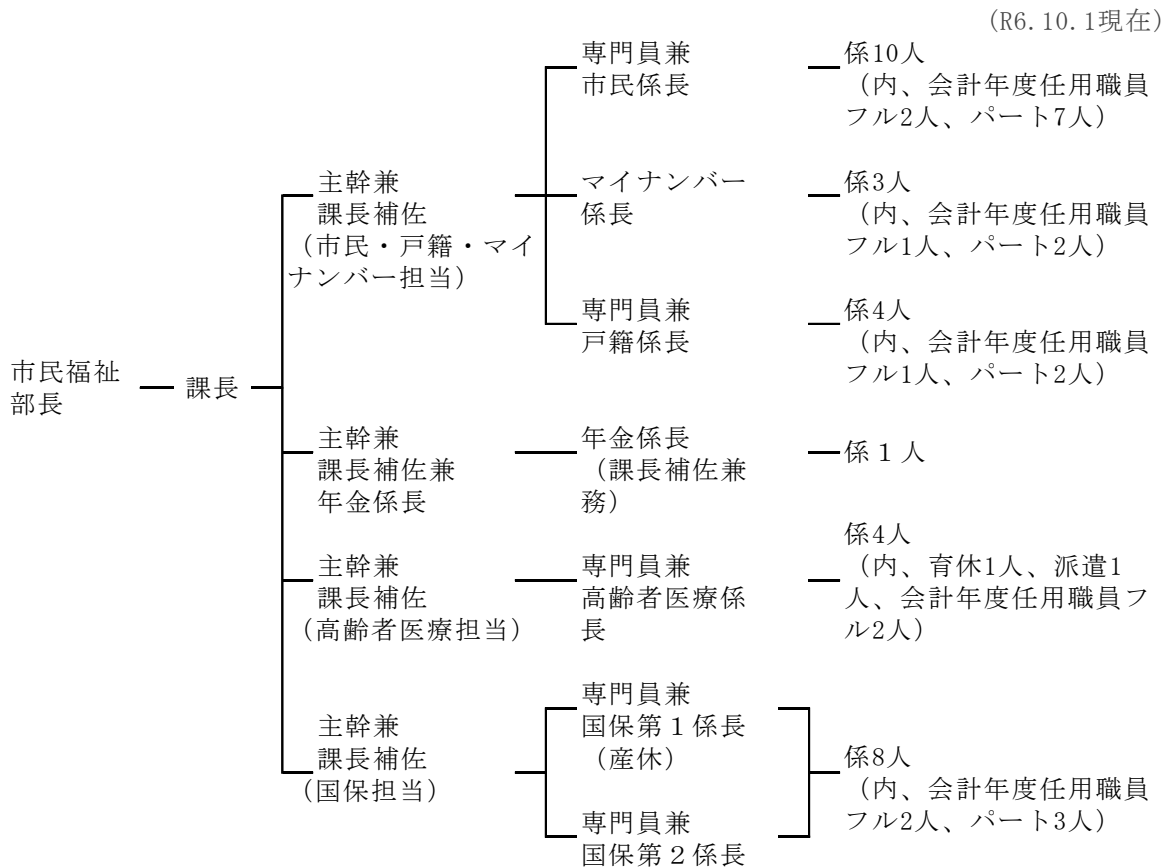
(5) 監査の結果

事務は概ね適正かつ効率的に執行されているものと認められた。

市 民 課

(1) 職員の配置と事務分掌

市民課は市民福祉部に所属し、職員は課長以下41人（会計年度任用職員22人、広域連合派遣1人を含む）であり、次のとおり7係に配置し、所管事務を分掌している。



(単位：人)

課 長	主幹兼 課長補佐	専門員 兼係長	係 長	主 任	主 査	主 事	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	合 計
1	4	5 (1)	1	2	5 (1)	1	8	14	41 (2)

※()は育休・産休

(2) 予算の執行状況

当課関係の予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳入は予算現額596,345,000円に対して、調定額557,618,223円、収入済額557,398,488円、未収額219,735円（執行率93.5%、徴収率100.0%）となっている。

歳出は予算現額1,539,992,000円に対して、支出済額1,479,541,758円（執行率96.1%）、翌年度繰越額22,517,000円で、予算残額は37,933,242円となっている。

令和5年度 一般会計予算執行状況表

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	未収額	執行率	徴収率
使用料及び手数料	18,547,000	18,401,480	18,401,480	0	99.2%	100.0%
国庫支出金	93,073,000	69,892,228	69,892,228	0	75.1%	100.0%
県支出金	342,733,000	327,897,378	327,897,378	0	95.7%	100.0%
諸収入	141,992,000	141,427,137	141,207,402	219,735	99.4%	99.8%
合計	596,345,000	557,618,223	557,398,488	219,735	93.5%	100.0%

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	予算残額	執行率
総務費	50,854,000	22,310,778	22,517,000	6,026,222	43.9%
民生費	1,489,138,000	1,457,230,980	0	31,907,020	97.9%
合計	1,539,992,000	1,479,541,758	22,517,000	37,933,242	96.1%

(職員の人件費を除く)

(3) 事務実績

ア 戸籍、住民登録事務等

使用料及び手数料収入等を伴う窓口の事務（出張所を含む。）取り扱い件数は、次表のとおりとなっている。

令和5年度 使用料及び手数料等収入調

(単位：円)

区分	八幡浜庁舎		保内庁舎		出張所		郵便局		コンビニ交付		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
戸籍関係	14,126	8,314,500	1,207	670,350	376	215,850	8	3,600	45	19,500	15,762	9,223,800
住民票関係	6,954	2,086,200	1,869	560,700	313	93,900	49	14,700	92	27,600	9,277	2,783,100
印鑑登録・証明関係	5,821	1,746,300	1,839	551,700	445	133,500	68	20,400	46	13,800	8,219	2,465,700
番号カード再交付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広域住民票関係	11	3,300	1	300	0	0	0	0	0	0	12	3,600
その他証明等	620	5,708,330	95	763,000	0	0	0	0	0	0	715	6,471,330
合計	27,532	17,858,630	5,011	2,546,050	1,134	443,250	125	38,700	183	60,900	33,985	20,947,530
前年度合計	28,469	18,411,440	5,260	2,602,350	1,208	483,300	101	31,800	0	0	35,038	21,528,890

イ 年金事務

国民年金加入者の状況は、次表のとおりとなっている。

国民年金被保険者数等調

R6.3.31現在 (単位：人)

区分	内 訳				免 除					免除率
	第1号	任意加入	第3号	計	法定免除	申請免除	学生特例	納付猶予	計	
令和3年度	3,519	35	1,414	4,968	383	575	289	105	1,352	38.4%
令和4年度	3,377	41	1,339	4,757	384	539	259	94	1,276	37.8%
令和5年度	3,315	40	1,261	4,616	377	521	235	92	1,225	37.0%

ウ 令和5年度医療費助成の状況

・子ども医療費助成の状況

令和3年度から、小中学生の通院及び調剤医療費の一部負担金の全額を助成し、中学生までの医療費を無償とした。令和6年度から無償の対象を高校生までに引き上げる。

乳幼児対象者1,033人（令和6年3月末現在）

給付額46,012,779円

子ども対象者1,737人（令和6年3月末現在）

給付額59,794,454円

・重度心身障害者医療費助成の状況

対象者794人（令和6年3月末現在）

給付額117,698,252円

・ひとり親家庭医療費助成の状況

対象者401人（令和6年3月末現在）

給付額18,273,084円

・未熟児養育医療費助成の状況

件数1件（令和6年3月末現在）

給付額51,974円

・不妊治療等医療費助成の状況

一般不妊治療申請者34人（令和6年3月末現在）

給付額5,690,858円

先進医療分申請者16人（令和6年3月末現在）

給付額1,678,500円

(4) 国民健康保険事業特別会計

ア 予算の執行状況

国民健康保険事業特別会計の予算の執行状況は次表のとおりである。予算現額5,198,653,000円に対して、歳入4,521,294,656円（執行率87.0%）、歳出4,493,641,143円（執行率86.4%）となっており、収支差引27,653,513円の黒字となっているが、前年度繰越金56,038,837円を除いた単年度収支では28,385,324円の赤字となっている。

歳入の内訳は、国民健康保険税944,617,362円、県支出金3,019,341,762円、繰入金474,640,135円、繰越金56,038,837円、諸収入26,234,598円、その他421,962円である。

国民健康保険税の状況は、調定額1,000,640,166円（現年度分944,310,900円、滞納繰越分56,329,266円）に対して、収入済額944,617,362円で不納欠損額2,932,423円、収入未済額53,090,381円となっている。

徴収率は、現年度分97.7%（前年度97.6%）、滞納繰越分39.5%（前年度36.8%）で、全体の徴収率は94.4%（前年度94.1%）となっており、対前年度比0.3ポイントの増となっている。

歳出の内訳は、総務費91,728,297円、保険給付費2,957,627,010円、事業費納付金1,381,631,038円、その他62,654,798円となっている。

令和5年度 国民健康保険事業特別会計予算執行状況表

(歳入)

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率	徴収率
国民健康保険税	918,364,000	1,000,640,166	944,617,362	2,932,423	53,090,381	102.9%	94.4%
使用料及び手数料	450,000	287,900	287,900	0	0	64.0%	100.0%
国庫支出金	100,000	110,000	110,000	0	0	110.0%	100.0%
県支出金	3,713,674,000	3,019,341,762	3,019,341,762	0	0	81.3%	100.0%
財産収入	24,000	24,062	24,062	0	0	100.3%	100.0%
繰入金	499,883,000	474,640,135	474,640,135	0	0	95.0%	100.0%
繰越金	56,038,000	56,038,837	56,038,837	0	0	100.0%	100.0%
諸収入	10,120,000	26,251,027	26,234,598	0	16,429	259.2%	99.9%
合 計	5,198,653,000	4,577,333,889	4,521,294,656	2,932,423	53,106,810	87.0%	98.8%

(歳出)

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
総務費	94,696,000	91,728,297	2,967,703	96.9%
保険給付費	3,651,410,000	2,957,627,010	693,782,990	81.0%
事業費納付金	1,381,632,000	1,381,631,038	962	100.0%
保健事業費	51,020,000	42,990,861	8,029,139	84.3%
基金積立金	24,000	22,262	1,738	92.8%
諸支出金	19,870,000	19,641,675	228,325	98.9%
予備費	1,000	0	1,000	0.0%
合 計	5,198,653,000	4,493,641,143	705,011,857	86.4%

(職員の人件費を含む)

イ 事業実績の年度比較

国保事業実績による年度比較は、次表のとおりとなっている。

被保険者一人当たり医療費費用額は416,374円で、前年度と比較して38,386円(8.4%)減少している。

保険税一世帯当りの調定額(現年度分)は182,546円で、前年度と比較して8,062円(4.2%)減少しており、一人当たりでは113,978円で、前年度と比較して3,277円(2.8%)減少している。

国民健康保険事業実績年度比較表

区分		令和5年度	令和4年度	対前年度増減	
				数値	比率
被保険者世帯数(年間平均)	世帯	5,173	5,371	△198	△3.7%
被保険者数(年間平均)	人	8,285	8,731	△446	△5.1%
被保険者一人当たり医療費費用	円	416,374	454,760	△38,386	△8.4%
保険税調定額一世帯当り(現年度分)	円	182,546	190,608	△8,062	△4.2%
保険税調定額一人当たり(現年度分)	円	113,978	117,255	△3,277	△2.8%

(5) 後期高齢者医療特別会計

平成18年6月に後期高齢者医療制度が制定され、都道府県の区域ごとにすべての市町村が加入する後期高齢者医療広域連合（愛媛県後期高齢者医療広域連合は平成19年2月19日設立）により、平成20年4月1日から後期高齢者医療制度がスタートした。この制度は、老人保健制度に代わる制度で、原則75歳以上が加入し、愛媛県後期高齢者医療広域連合と市が連携し、運営している。

令和6年3月31日現在の被保険者数は7,515人で、令和4、5年度の被保険者保険料は均等割額49,140円、所得割額9.09%で愛媛県下統一されている。なお、令和6、7年度の被保険者保険料は均等割額51,930円、所得割額10.16%に値上げされた。

後期高齢者医療特別会計の予算の執行状況は次表のとおり、予算現額665,062,000円に対して、歳入654,202,485円（執行率98.4%）、歳出635,247,315円（執行率95.5%）となっており、収支差引18,955,170円の黒字となっており、前年度繰越金17,448,260円を除いた単年度収支は1,506,910円の黒字となっている。

歳入の内訳は、保険料431,146,290円、一般会計繰入金205,018,265円、繰越金17,448,260円、その他589,670円となっている。

保険料収入については、予算現額439,320,000円に対して、調定額432,365,440円（現年度分431,499,520円、滞納繰越分865,920円）、収入済額431,146,290円（執行率98.1%、徴収率99.7%）で不納欠損額59,560円、収入未済額1,159,590円となっている。

歳出の内訳は、人件費・事務費などの総務費16,823,224円、後期高齢者医療広域連合納付金617,892,921円、諸支出金531,170円となっている。

令和5年度 後期高齢者医療特別会計予算執行状況表

(歳 入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	徴収率
後期高齢者医療保険料	439,320,000	432,365,440	431,146,290	59,560	1,159,590	98.1%	99.7%
使用料及び手数料	50,000	38,700	38,700	0	0	77.4%	100.0%
繰入金	207,213,000	205,018,265	205,018,265	0	0	98.9%	100.0%
繰越金	17,448,000	17,448,260	17,448,260	0	0	100.0%	100.0%
諸収入	1,031,000	550,970	550,970	0	0	53.4%	100.0%
合 計	665,062,000	655,421,635	654,202,485	59,560	1,159,590	98.4%	99.8%

(歳 出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
総務費	17,594,000	16,823,224	770,776	95.6%
後期高齢者医療広域連合納付金	627,556,000	617,892,921	9,663,079	98.5%
諸支出金	1,030,000	531,170	498,830	51.6%
予備費	18,882,000	0	18,882,000	0.0%
合 計	665,062,000	635,247,315	29,814,685	95.5%

(職員の人件費を含む)

(6) 経理事務と備品管理

経理事務については、関係諸帳簿を検証したところ数字は証拠書類と一致しており、経理事務に不都合は認められなかった。

備品を備品台帳と照合(摘出法)したところ、員数は一致しており、その取り扱いは適当と認められた。

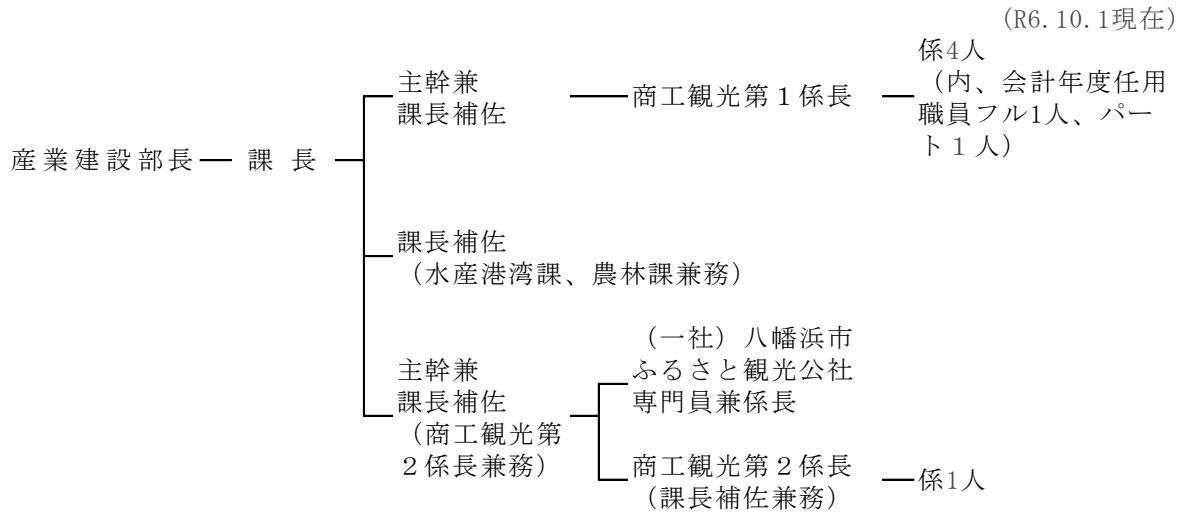
(7) 監査の結果

事務は概ね適正かつ効率的に執行されているものと認められた。

商 工 観 光 課

(1) 職員配置と事務分掌

商工観光課は産業建設部に所属し、職員は課長以下11人（会計年度任用職員2人含む）であり、次のとおり所管事務を分掌している。



(単位：人)

課 長	主幹兼課長補佐	課長補佐	専門員兼係長	係 長	主 任	主 査	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	合 計
1	2	1	1	1	2	1	1	1	11

(2) 予算の執行状況

当課関係の一般会計予算執行状況（令和6年5月末日現在）は、次表のとおりである。

歳入は予算現額213,071,000円に対し、調定額209,907,021円、収入済額209,907,021円（執行率98.5%、徴収率100.0%）となっている。

歳出は予算現額841,134,000円に対し、支出済額678,493,355円（執行率80.7%）となっている。

令和5年度 一般会計予算執行状況表（R6.5.31現在）

(歳入)

(単位：円)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執 行 率	徴 収 率
分担金及び負担金	505,000	505,556	505,556	0	100.1%	100.0%
使用料及び手数料	15,000	31,600	31,600	0	210.7%	100.0%
国 庫 支 出 金	4,876,000	1,969,828	1,969,828	0	40.4%	100.0%
県 支 出 金	519,000	518,738	518,738	0	99.9%	100.0%
諸 収 入	207,156,000	206,881,299	206,881,299	0	99.9%	100.0%
合 計	213,071,000	209,907,021	209,907,021	0	98.5%	100.0%

(歳出)

(単位：円)

目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	予 算 残 額	執 行 率
労 働 諸 費	20,674,000	20,572,850	0	101,150	99.5%
商 工 総 務 費	3,704,000	3,492,369	0	211,631	94.3%
商 工 振 興 費	289,068,000	248,835,874	0	40,232,126	86.1%
観 光 費	33,581,000	28,988,167	0	4,592,833	86.3%
やわたはま生活応援 商品券事業費	346,068,000	320,820,117	0	25,247,883	92.7%
八幡浜くらし応援マ イナ商品券事業費	148,039,000 (148,039,000)	55,783,978 (55,783,978)	0 (0)	92,255,022 (92,255,022)	37.7% 37.7%
合 計	841,134,000 (148,039,000)	678,493,355 (55,783,978)	0 (0)	162,640,645 (92,255,022)	80.7% 37.7%

※職員の人件費を除く、() は繰越事業分で内数

(3) 商工振興

① 中小企業振興資金融資状況(緊急経営資金含む)、預託金支出状況

中小企業振興資金の融資状況は、次表のとおりとなっており、令和5年度の融資件数48件、融資額170,600千円となっている。

令和5年度の融資件数と融資額を前年と比較すると、件数は5件の増、金額は45,710千円の減となっている。

中小企業振興資金融資状況表

(単位：千円)

区分 年度	融 資 額		完 済 額		年度末融資残高	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
令和3年度	67	293,230	62	302,600	393	1,198,791
令和4年度	43	216,310	63	241,050	369	953,201
令和5年度	48	170,600	106	376,400	316	689,175

融資枠については、預託金の10倍の額であったが、平成20年7月28日から緊急経営資金の導入によって預託金の14倍の額となっている。

令和2年度には、新型コロナウイルス感染拡大の影響から、件数、金額とも大きく増加していたが、令和3年度以降は通常時に戻っている。

令和5年度の完済件数は106件376,400千円で、その内105件に対し保証料と利子補給分8,986,365円を交付している。

預託金支出状況表

(令和6年3月31日現在)

	金 額	内 訳
労 働 諸 費	20,000,000円	四国労働金庫預託金
商 工 振 興 費	180,000,000円	中小企業振興資金預託金 伊予銀行外6行
合 計	200,000,000円	

② 愛媛県新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給金 令和5年度 26件 1,024,846円

- ③ 新型コロナウイルス感染症対策中小企業者等支援事業特別貸付等利子補給金
令和5年度 15件 708,063円
- ④ 水産練製品製造事業者物価高騰対策緊急支援事業 令和5年度 8件 3,750,000円
- ⑤ 企業等誘致促進事業
令和5年5月28日に活魚の加工・出荷施設の操業を開始した株式会社マルミに対し、八幡浜市
企業等誘致促進条例に基づき、企業等立地促進奨励金を交付した。
令和5年度（1年目）交付額7,710,000円 ※交付決定額23,130,000円（3年分割）
- ⑥ 創業等支援事業
市内での創業等を促進し産業の活性化を図るため、支援内容を拡充し、経費の一部を助成。
令和5年度 14件 9,042,000円
- ⑦ 販路開拓支援事業
見本市や展示会等で八幡浜ブースの確保や出店経費の一部を助成。
令和5年度 国内4か所 66事業者、国外2か所 18事業者
- ⑧ やわたはま産業まつり
第10回やわたはま産業まつりを令和5年11月12日に開催した。
- ⑨ 八幡浜ちゃんぽんカップ麺を活用した八幡浜PR事業
八幡浜ちゃんぽんカップ麺を活用した販売促進活動及びSNSを利用したキャンペーン、市
内で八幡浜ちゃんぽんを食べて宿泊した観光客等に八幡浜の特産を贈呈した。
- (4) 観光
- ① サイクリングによる観光振興
レンタサイクル利用実績 658件
サイクリング佐田岬2023 ロングコース87人、ミドルコース20人
- ② 歴史とグルメのバスツアー
地元グルメや街並み散策等の観光メニューを組み合わせたツアーを実施。
松山発着 3回 124人、大分発着 4回 153人
- ③ 八幡浜の良さを伝える旅行商品の造成・販売
大阪発着 4回 102人
- ④ ふるさと観光公社事業
個人・団体向け旅行商品の整備・受け入れ
教育旅行の受け入れ基盤整備
コーディネーター体制の整備

(5) 八幡浜くらし応援マイナ商品券事業（後期分）

マイナンバーカードの取得に合わせ、一人当たり1万円の商品券を給付

実績 93,924,000円

(6) やわたはま生活応援商品券事業

一人当たり1万円の商品券を給付

実績 299,535,000円

(7) 消費者行政実績

消費者安全法の改正（平成26年6月）に伴い、組織、運営について条例で規定するため、平成28年4月1日「八幡浜市消費生活センター設置条例」を施行している。

相談件数						
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
件数	226件	240件	220件	240件	197件	298件

(8) 駐車場事業特別会計

当事業会計は市内の交通事情改善対策の一つとして昭和50年2月から、新川駐車場を開設したものであるが、その後地域住民の要望に応えるため、昭和53年に駅前駐車場、沖新田駐車場、昭和60年に北浜駐車場、昭和61年に朝潮橋駐車場、平成7年に北浜立体駐車場、平成11年に中央駐車場、平成23年に新町角駐車場、平成30年度に千代田町ちゃんぼん駐車場、令和2年に新町西駐車場、令和3年度に双岩駐車場を開設し、駐車場事業特別会計で経理を行っている。

当事業特別会計の予算執行状況（令和6年5月末日現在）は、次表のとおりである。

予算現額49,677,000円に対し、歳入は調定額42,883,843円、収入済額42,861,853円（執行率86.3%、徴収率99.9%）となっている。

歳出は支出済額64,361,853円（執行率88.8%）となっている。

令和5年度 駐車場事業特別会計予算執行状況表（R6.5.31現在）

（歳入）							（単位：円）
款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	徴収率	
事業収入	35,552,000	39,472,594	39,450,604	21,990	111.0%	99.9%	
繰入金	11,000,000	0	0	0	0.0%	-	
諸収入	1,000	287,236	287,236	0	28,723.6%	100.0%	
繰越金	3,124,000	3,124,013	3,124,013	0	100.0%	100.0%	
合計	49,677,000	42,883,843	42,861,853	21,990	86.3%	99.9%	

(歳出)

(単位：円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	執 行 率
駐 車 場 管 理 費	38,121,000	35,847,203	2,273,797	94.0
施 設 費	16,038,000	10,552,300	5,485,700	65.8
公 債 費	8,363,000	8,362,178	822	100.0
諸 支 出 金	9,955,000	9,600,172	354,828	96.4
合 計	72,477,000	64,361,853	8,115,147	88.8

各駐車場の利用状況などは、次表のとおりとなっている。

令和5年度駐車場利用状況表

区分	フリー利用				定期利用				合計 (円)
	現金利用		回数券		全日定期		夜間定期		
	台数 (台)	金額 (円)	冊数 (冊)	金額 (円)	台数 (台)	金額 (円)	台数 (台)	金額 (円)	
駅 前 駐 車 場	1,283	492,480							492,480
北 浜 駐 車 場					264	1,412,400			1,412,400
朝潮橋駐車場					368	1,964,360			1,964,360
北 浜 立 体 駐 車 場					2,305	21,836,794			21,836,794
中 央 駐 車 場	20,614	3,136,400	300	450,000	30	160,500			3,746,900
新町角駐車場	25,764	2,457,660							2,457,660
千代田町ちゃんぽん駐車場	36,875	3,558,220							3,558,220
新町西駐車場	8,692	869,700							869,700
双 岩 駐 車 場					946	3,112,090			3,112,090
計	93,228	10,514,460	300	450,000	3,913	28,486,144	0	0	39,450,604

駐車場収支一覧表

(単位：円)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
新 川 駐 車 場	収入	-	6,169,781	7,472,138	7,605,947	11,918,295
	支出	-	12,452,930	12,419,300	12,250,800	12,121,090
沖新田駐 車 場	収入	-	-	3,145,800	3,135,100	3,101,340
	支出	-	-	2,031,960	2,031,960	2,014,740
駅 前 駐 車 場	収入	492,480	712,680	403,540	425,000	878,900
	支出	420,300	610,853	428,000	428,000	521,848
北 浜 駐 車 場	収入	1,412,400	1,409,200	1,460,550	1,405,340	1,390,590
	支出	76,613	65,338	53,813	48,134	56,847
朝潮橋駐 車 場	収入	1,964,360	1,979,150	1,984,490	1,931,700	1,882,580
	支出	44,091	116,308	114,611	146,298	84,573
北浜立体駐車場	収入	21,836,794	22,660,137	23,307,125	22,500,230	24,273,850
	支出	8,393,814	8,330,362	8,404,767	8,374,439	8,062,146
中 央 駐 車 場	収入	3,746,900	2,612,070	2,468,170	2,792,120	4,505,360
	支出	1,216,510	1,264,690	1,048,567	1,338,720	1,453,820
新町角駐 車 場	収入	2,457,660	1,834,080	1,534,800	1,401,820	1,856,840
	支出	521,940	472,000	472,000	569,900	552,456
千代田町ちゃんぽん駐 車 場	収入	3,558,220	2,003,260	1,496,620	1,300,560	1,557,800
	支出	789,000	701,000	787,900	726,300	787,232
新町西駐 車 場	収入	869,700	655,880	487,560	385,160	
	支出	561,000	473,000	559,900	473,000	
双 岩 駐 車 場	収入	3,112,090	2,368,170	149,870		
	支出	0	0	4,536		
合 計	収入	39,450,604	42,404,408	43,910,663	42,882,977	51,365,555
	支出	12,023,268	24,486,481	26,325,354	26,387,551	25,654,752

※新川駐車場については、令和4年度末に廃止した。

※支出額から公債費、工事請負費、消費税及び地方消費税は除いている。

(9) 経理事務と備品管理

経理事務については、関係諸帳簿を検証したところ数字は証拠書類と一致しており、経理事務に不都合は認められなかった。

備品を備品台帳と照合（摘出法）したところ、員数は一致しており、その取り扱いは適当と認められた。

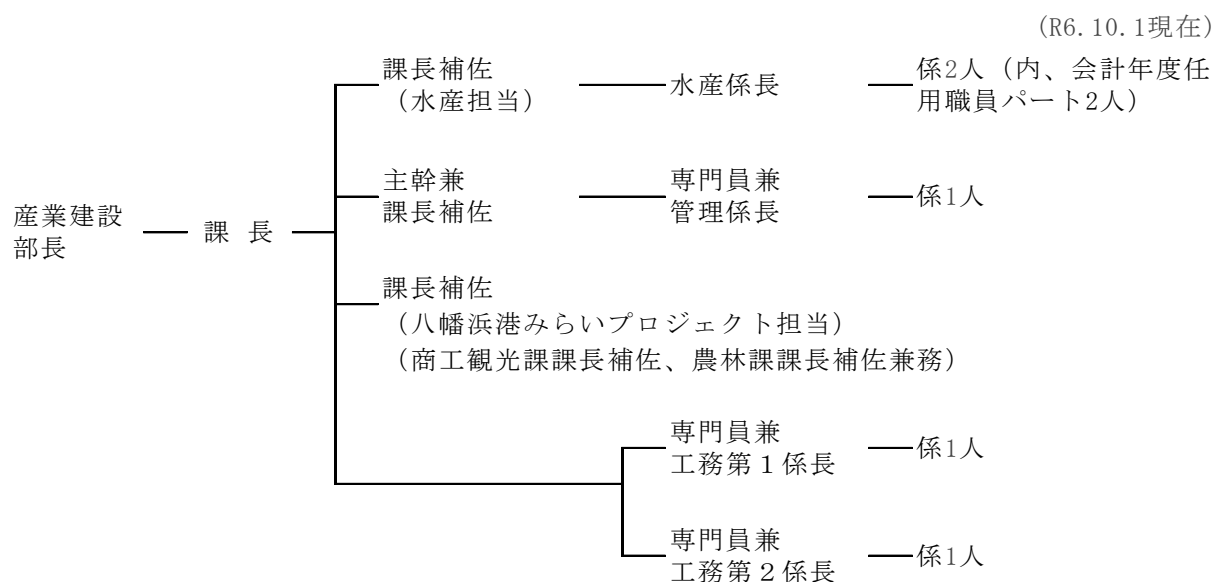
(10) 監査の結果

事務は概ね適正かつ効率的に執行されているものと認められた。

水産港湾課

(1) 職員配置と事務分掌

水産港湾課は産業建設部に所属し、職員は課長以下13人（会計年度任用職員2人を含む）であり、次のとおり4係に配置し、所管事務を分掌している。



(単位：人)

課長	主幹兼 課長補佐	課長補佐	専門員 兼係長	係長	主任	主査	会計年度任用職員 (パート)	合計
1	1	2	3	1	1	2	2	13

(2) 予算の執行状況

当課関係の一般会計予算執行状況（繰越事業を含む）は次表のとおりである。

歳入は予算現額299,337,000円に対し、調定額314,881,893円、収入済額250,487,464円、不納欠損額19,163,740円、収入未済額45,230,689円（執行率83.7%、徴収率79.5%）となっている。

歳出は予算現額675,837,000円に対し、支出済額611,902,145円（執行率90.5%）となっている。

令和5年度 一般会計予算執行状況表 (R6.5.31現在)

(歳入)

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	徴収率
分担金及び負担金	14,537,000 (14,537,000)	14,537,000 (14,537,000)	14,537,000 (14,537,000)	0 (0)	0 (0)	100.0% 100.0%	100.0% 100.0%
使用料及び手数料	109,993,000	107,796,452	106,609,497	0	1,186,955	96.9%	98.9%
国庫支出金	145,933,000 (125,133,000)	108,336,000 (87,536,000)	108,336,000 (87,536,000)	0 (0)	0 (0)	74.2% 70.0%	100.0% 100.0%
県支出金	6,295,000	6,493,888	6,493,888	0	0	103.2%	100.0%
財産収入	0	154,500	154,500	0	0	-	100.0%
諸収入	22,579,000	77,564,053	14,356,579	19,163,740	44,043,734	63.6%	18.5%
合 計	299,337,000 (139,670,000)	314,881,893 (102,073,000)	250,487,464 (102,073,000)	19,163,740 (0)	45,230,689 (0)	83.7% 73.1%	79.5% 100.0%

(歳出)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	予算残額	執行率
農林水産業費	350,503,000 (50,100,000)	336,821,155 (50,100,000)	0 (0)	13,681,845 (0)	96.1% 100.0%
土木費	121,733,000 (34,247,000)	115,542,490 (33,956,000)	0 (0)	6,190,510 (291,000)	94.9% 99.2%
災害復旧費	203,601,000 (154,301,000)	159,538,500 (110,238,500)	0 (0)	44,062,500 (44,062,500)	78.4% 71.4%
合 計	675,837,000 (238,648,000)	611,902,145 (194,294,500)	0 (0)	63,934,855 (44,353,500)	90.5% 81.4%

() は繰越事業分で内数

(職員の人件費を除く)

(3) 港湾管理の状況

ア 港湾使用料等の徴収状況

港湾使用料等の徴収状況は、予算現額96,036,000円に対して、調定額98,787,246円、収入済額98,787,246円（執行率102.9%、徴収率100.0%）となっている。

港湾使用料等収入状況表

科 目		令和5年度	令和4年度	令和3年度
1	港 湾 使 用 料	98,709,466円	91,801,472円	71,632,491円
内 訳	入 港 料	16,262,780円	14,854,370円	11,008,150円
	係 船 料	40,102,180円	36,742,700円	26,972,445円
	可 動 橋 使 用 料	19,709,640円	17,987,285円	13,274,775円
	貨 物 通 過 料	20,145,160円	19,568,100円	19,723,450円
	船 客 通 行 料	561,600円	448,020円	296,730円
	そ の 他 使 用 料	1,928,106円	2,200,997円	356,941円
2	港 湾 手 数 料	77,780円	84,500円	83,200円
内 訳	船員手帳交付手数料	56,980円	58,500円	54,600円
	公認事務等手数料	20,800円	26,000円	28,600円
合 計		98,787,246円	91,885,972円	71,715,691円

イ 港湾の利用状況

船舶乗降人員、入港船舶、出入貨物及びフェリー・栈橋等港湾の利用状況は、次表のとおりとなっている。

港湾利用状況表

年度区分 利用区分		令和5年		令和4年	
		区 分	計	区 分	計
船舶乗降人員	乗	289,647 人	592,270 人	243,578 人	500,078 人
	降	302,623 人		256,500 人	
入 港 船 舶		8,790 隻		9,062 隻	
		18,960,782 t		19,018,103 t	
海上出入貨物	出	6,284,429 t	13,665,924 t	6,316,014 t	13,689,910 t
	入	7,381,495 t		7,373,896 t	
うち フェリー 棧橋	船舶乗降人員	乗	280,026 人	234,909 人	482,746 人
		降	293,008 人	247,837 人	
	入 港 船 舶		6,805 隻	6,878 隻	
			18,426,472 t	18,515,334 t	
	海 上 出 入 貨 物	出	6,283,423 t	6,315,051 t	13,581,072 t
		入	7,278,873 t	7,266,021 t	
	車 両 台 数	乗	151,181 台	139,384 台	290,294 台
		降	163,138 台	150,910 台	

※フェリー棧橋欄に記載の乗降人員、入港船舶、出入貨物の数値は、上段各該当欄の数値の内数

※上段の入港船舶、海上出入貨物欄は、八幡浜、川之石両港の合計

ウ 荷揚場等の管理状況

当課所管の管理財産は、次表のとおり、総面積**65,473.80㎡**となっている。管理財産のうち期間契約で使用を許可しているものは**124件**（港湾**103件**（一般会計**41件**、港湾整備事業特別会計**62件**（内、川之石港分**5件**））、漁港**21件**）で、その内、使用料を免除しているものは**20件**となっている。

荷揚場等の水産港湾課所管行政財産

地区別	面 積	摘 要
向 灘	1,493.00㎡	大内浦棧橋～向灘郵便局前
北 浜	14,795.00㎡	向灘郵便局前～魚市場製氷工場横
沖 新 田	32,419.80㎡	大島行旅客待合所前～沖の橋横
栗 野 浦	9,414.00㎡	沖の橋～鯛引集落
小 計	58,121.80㎡	
東 網 代	880.00㎡	赤網代岸壁内
新 田	2,570.00㎡	新田岸壁内
楠 町	3,902.00㎡	楠町岸壁内
小 計	7,352.00㎡	
合 計	65,473.80㎡	

(4) おさかな牧場「シーロード八幡浜」

市民の余暇活動の推進と交流人口の増加を目的に平成11年7月に開設したおさかな牧場「シーロード八幡浜」は、宇和海文化都市開発株式会社が指定管理者として施設の管理・運営を行っ

ていたが、同社は令和2年3月31日解散した。その後、市直営で営業を続けていたが、管理人の体調不良により令和4年12月下旬から令和5年度中は営業を休止した。令和6年4月27日から営業を再開した。

入場者数は、令和元年度3,672人、令和2年度1,911人、令和3年度1,456人、令和4年度882人となっている。

(5) 水産物地方卸売市場事業特別会計

当事業特別会計の予算執行状況は次表のとおりである。

予算現額83,880,000円に対し、歳入は調定額、収入済額ともに75,064,050円（執行率89.5%、徴収率100.0%）となっている。

歳出は支出済額75,064,050円（執行率89.5%）となっている。

令和5年度 水産物地方卸売市場事業特別会計予算執行状況表（R6.5.31現在）
（歳 入） (単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	徴収率
使用料及び手数料	7,248,000	8,578,075	8,578,075	0	118.4%	100.0%
諸収入	26,407,000	23,610,597	23,610,597	0	89.4%	100.0%
繰入金	50,225,000	42,875,378	42,875,378	0	85.4%	100.0%
合 計	83,880,000	75,064,050	75,064,050	0	89.5%	100.0%

（歳 出） (単位：円)

款	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
総務費	83,880,000	75,064,050	8,815,950	89.5%
合 計	83,880,000	75,064,050	8,815,950	89.5%

水産物地方卸売市場において、年度別の取扱量及び取扱金額は次表のとおりとなっている。取扱量は前年度に比べ3.0%の減、取扱金額は2.5%の増となった。

水産物地方卸売市場取扱量及び取扱金額

年 度	取 扱 量	取 扱 金 額
平成29年度	7,278トン (7,473トン)	3,758,058千円 (3,875,002千円)
平成30年度	6,435トン (6,629トン)	3,271,335千円 (3,381,901千円)
令和元年度	5,839トン (6,026トン)	3,143,863千円 (3,247,497千円)
令和2年度	5,926トン (6,070トン)	2,597,539千円 (2,677,101千円)
令和3年度	6,382トン (6,451トン)	2,804,997千円 (2,879,989千円)
令和4年度	5,764トン (5,835トン)	3,208,365千円 (3,300,164千円)
令和5年度	5,593トン (5,679トン)	3,289,630千円 (3,388,453千円)

() 内は、搬入冷凍品を含む。

(6) 港湾整備事業特別会計

当事業特別会計の予算執行状況は次表のとおりである。

歳入は予算現額96,572,000円に対し、歳入は調定額及び収入済額ともに95,515,106円（執行率98.9%、徴収率100.0%）となっている。

歳出は予算現額111,072,000円に対し、支出済額109,915,106円（執行率99.0%）となっている。

令和5年度 港湾整備事業特別会計予算執行状況表（R6.5.31現在）
（歳入）（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	徴収率
使用料及び手数料	85,570,000	83,439,977	83,439,977	0	97.5%	100.0%
財産収入	2,000	3,722	3,722	0	186.1%	100.0%
繰越金	3,337,000 (3,337,000)	3,337,000 (3,337,000)	3,337,000 (3,337,000)	0 (0)	100.0% 100.0%	100.0% 100.0%
諸収入	0	1,071,502	1,071,502	0	0.0%	100.0%
繰入金	7,663,000 (7,536,000)	7,662,905 (7,536,000)	7,662,905 (7,536,000)	0 (0)	100.0% 100.0%	100.0% 100.0%
合 計	96,572,000 (10,873,000)	95,515,106 (10,873,000)	95,515,106 (10,873,000)	0 (0)	98.9% 100.0%	100.0% 100.0%

（歳出）（単位：円）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	予算残額	執行率
港湾管理費	51,983,000 (10,836,000)	51,286,897 (10,683,000)	0 (0)	696,103 (153,000)	98.7% 98.6%
港湾建設費	14,537,000 (14,537,000)	14,537,000 (14,537,000)	0 (0)	0 0	100.0% 100.0%
諸支出金	8,205,000	8,124,266	0	80,734	99.0%
公債費	36,347,000	35,966,943	0	380,057	99.0%
合 計	111,072,000 (25,373,000)	109,915,106 (25,220,000)	0 (0)	1,156,894 (153,000)	99.0% 99.4%

（ ）は繰越事業分で内数

当事業特別会計の港湾施設使用料等の徴収状況は、次表のとおり収入済額83,439,977円（予算現額85,570,000円、調定額83,439,977円に対して、執行率97.5%、徴収率100.0%）となっている。

港湾施設使用料等収入状況表

科 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
野 積 場 使 用 料	23,032,626円	22,472,296円	21,466,900円
貨 物 上 屋 使 用 料	12,040,032円	12,040,031円	12,011,520円
旅 客 上 屋 使 用 料	15,936,810円	13,153,700円	11,444,664円
事 務 所 使 用 料	8,509,800円	8,509,800円	8,509,800円
物 流 倉 庫 使 用 料	3,749,390円	3,740,212円	3,736,279円
旅客ターミナルビル 共同管理施設使用料	11,909,199円	13,228,306円	13,138,398円
駐 車 場 使 用 料	8,262,120円	6,688,030円	0円
合 計	83,439,977円	79,832,375円	70,307,561円

楠町物流倉庫整備基金の状況は次のとおりである。

楠町物流倉庫整備基金の状況

区分	令和4年度末	令和5年度中増減		令和5年度末
		積立額	取崩額	
楠町物流倉庫整備基金	22,209,153円	1,748,040円	7,536,000円	16,421,193円

(7) 経理事務と物品管理

経理関係については、関係諸帳簿を検証したところ数字は証拠書類と一致しており、経理事務に不都合は認められなかった。

備品を備品台帳と照合（摘出法）したところ、員数は一致しており、その取り扱いは適当と認められた。

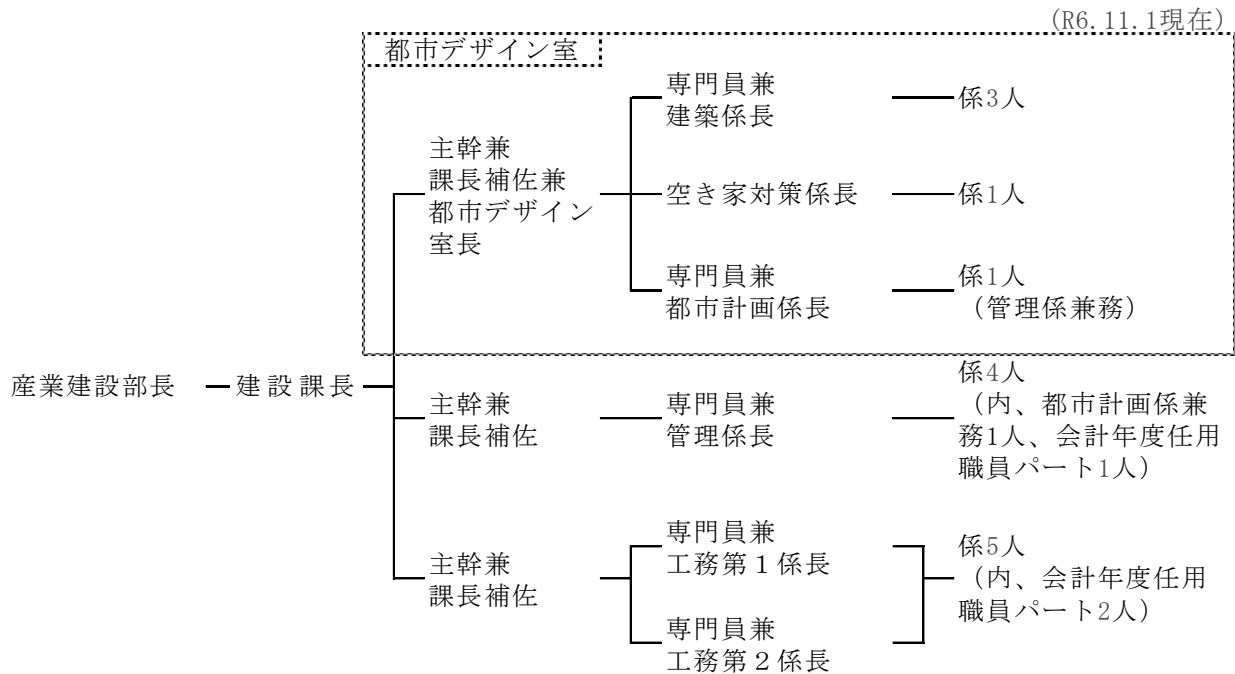
(8) 監査の結果

事務は概ね適正かつ効率的に執行されているものと認められた。

建設課

(1) 職員の配置と事務分掌

建設課は産業建設部に所属し、職員は課長、室長以下23人（会計年度任用職員3人を含む）で、次のとおり6係に配置し、所管事務を分掌している。



(単位：人)

課長	主幹兼課長補佐	課長補佐	専門員兼係長	係長	主任	主査	主事	会計年度任用職員(パート)	合計
1	3	0	5	1	3	3	4	3	23

(2) 予算の執行状況

当課関係の予算執行状況は、次表のとおりである。

歳入は予算現額491,677,000円に対し、調定額271,720,758円、収入済額271,720,758円（執行率55.3%、徴収率100.0%）となっている。

歳出は予算現額1,340,013,000円に対し、支出済額729,982,007円（執行率54.5%）となっている。

令和5年度 予算執行状況表 (R6. 5. 31現在)

(歳入)

(単位: 円)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	徴収率
分担金及び負担金	7,645,000 (2,559,000)	3,616,250 (2,528,020)	3,616,250 (2,528,020)	0 (0)	47.3% 98.8%	100.0% 100.0%
使用料及び手数料	14,208,000	23,174,108	23,174,108	0	163.1%	100.0%
国庫支出金	415,031,000 (167,668,000)	205,977,000 (165,387,000)	205,977,000 (165,387,000)	0 (0)	49.6% 98.6%	100.0% 100.0%
県支出金	53,842,000 (22,680,000)	38,534,000 (22,494,000)	38,534,000 (22,494,000)	0 (0)	71.6% 99.2%	100.0% 100.0%
諸収入	951,000	419,400	419,400	0	44.1%	100.0%
合計	491,677,000 (192,907,000)	271,720,758 (190,409,020)	271,720,758 (190,409,020)	0 (0)	55.3% 98.7%	100.0% 100.0%

() は繰越事業分で内数

(歳出)

(単位: 円)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	予算残額	執行率
土木管理費	100,198,000 (6,394,000)	69,945,274 (6,310,000)	1,150,000 (0)	29,102,726 (84,000)	69.8% 98.7%
道路橋梁費	873,454,000 (255,233,000)	466,341,799 (233,487,600)	361,791,000 (0)	45,321,201 (21,745,400)	53.4% 91.5%
河川費	36,721,000	13,460,400	20,326,000	2,934,600	36.7%
都市計画費	184,664,000 (85,489,000)	149,336,150 (81,229,000)	25,466,000 (0)	9,861,850 (4,260,000)	80.9% 95.0%
災害復旧費	144,976,000	30,898,384	111,298,000	2,779,616	21.3%
合計	1,340,013,000 (347,116,000)	729,982,007 (321,026,600)	520,031,000 (0)	89,999,993 (26,089,400)	54.5% 92.5%

() は繰越事業分で内数

(職員の人件費を除く)

(3) 事業実績

ア 施工工事の概要

令和5年度の支出済の工事（繰越事業分含む）は、土木総務費4件27,034,000円、道路維持費140件72,476,967円、道路新設改良費23件166,930,300円、橋梁維持費4件55,927,000円、がけ崩れ防災対策事業費3件48,184,000円、河川管理費11件8,095,700円、都市計画総務費11件27,118,370円、公園管理費1件2,695,000円、道路橋梁災害復旧費27件17,813,600円、がけ崩れ災害復旧費2件1,690,700円、合わせて226件427,965,637円となっている。

イ 委託工事の状況

令和5年度の当課への委託工事、業務はなかった。

ウ 工事の施工方法

工事の施工方法は、すべて請負契約による業者施工となっている。

入札・契約等の事務は、財政課・契約検査室での実施となっている。

(4) 県営事業負担金

令和5年度に実施した県営事業に対し、負担金を市が支出しているものは、次表のとおりとなっている。

令和5年度県営事業負担金

(単位：円)

事業名	施行場所	事業費	負担率	市負担金	支出科目
生活道路改良整備事業	郷～大平	30,718,500	7%	2,150,295	道路新設改良費
	谷	15,758,000		1,103,060	
	栗野浦	9,611,324		672,792	
	広早	21,521,000		1,506,470	
	日土町尾之花	6,201,000		434,070	
地震防災関連道路緊急整備事業	日土町川辻	46,015,000	8%	3,221,050	
都市計画街路事業	保内町宮内	320,000,000		25,600,000	
急傾斜地崩壊対策事業	川上町川名津	5,000,000	1.8%	90,000	がけ崩れ防災対策事業費
	川上町上泊	22,500,000		405,000	
	谷	32,500,000		585,000	
	保内町宮内	5,000,000		90,000	
	市内一円	30,000,000		540,000	
	八代	39,000,000		702,000	
合 計		583,824,824		37,099,737	

(5) 道路及び橋梁の管理状況

令和5年度道路施設現況調査時点の道路及び橋梁の管理状況は、次表に表示したとおりであり、市道の舗装率は90.87%（13.0m以上97.72%、5.5m以上98.23%、5.5m未満90.36%）となっている。

なお、道路台帳及び橋梁台帳の異動補正は、毎年実施するよう計画されている。

道路及び橋梁の状況

① 路線別本数、延長、面積

区分	本数（本）				実延長（m）			
	道路	橋	トンネル	合計	道路	橋	トンネル	合計
1 級路線	32	52	1	85	72,848.77	393.90	17.00	73,259.67
2 級路線	32	28	0	60	54,282.66	253.00	0.00	54,535.66
その他路線	548	149	1	698	314,272.68	1,323.80	110.20	315,706.68
合計	612	229	2	843	441,404.11	1,970.70	127.20	443,502.01

区分	面積（㎡）			
	道路	橋	トンネル	合計
1 級路線	474,562.66	2,435.27	92.70	477,090.63
2 級路線	299,788.41	1,582.48	0.00	301,370.89
その他路線	1,664,325.14	6,621.83	363.70	1,671,310.67
合計	2,438,676.21	10,639.58	456.40	2,449,772.19

② 市道舗装状況

(単位：m)

② 市道舗装状況

(単位：㎡)

区 分	未舗装	舗 装 内 容				合 計	舗装率	
		セメント系	アスファルト系	アスファルト簡易	計			
13.0m以上	8.10	9.60	131.10	206.63	347.33	355.43	97.72%	
5.5m以上	503.93	983.74	7,211.77	19,715.02	27,910.53	28,414.46	98.23%	
改良済	473.13	937.64	7,194.37	18,738.88	26,870.89	27,344.02	98.27%	
未改良	30.80	46.10	17.40	976.14	1,039.64	1,070.44	97.12%	
5.5m未満	39,983.56	42,205.72	9,597.59	322,945.25	374,748.56	414,732.12	90.36%	
改良済	4.5m以上	591.62	1,390.44	2,257.60	30,903.20	34,551.24	35,142.86	98.32%
	4.5m未満	3,211.53	7,732.23	5,923.88	100,857.66	114,513.77	117,725.30	97.27%
未改良	3.5m以上	651.20	1,604.19	181.21	10,624.32	12,409.72	13,060.92	95.01%
	3.5m未満	35,529.21	31,478.86	1,234.90	180,560.07	213,273.83	248,803.04	85.72%
合 計	40,495.59	43,199.06	16,940.46	342,866.90	403,006.42	443,502.01	90.87%	

(6) 空き家対策事業等

- ・木造住宅耐震改修工事 3件
- ・危険コンクリートブロック塀等除却改修事業 5件
- ・老朽危険空家除却事業 34件
- ・空き家バンクリフォーム事業 4件

(7) 公園施設の管理状況

公園の除草、剪定、清掃、施設等の管理等についてはそれぞれの公園について業者へ委託しており、委託料として37,018,600円が執行されている。

公園設置状況については以下の表のとおりである。

公園施設の概要一覧

公園名	面積㎡	着手	完成	備考
自然休養林諏訪崎	328,100.00	S51年度	S62年度 (S57年度開園)	生活環境保全林整備事業
王子の森公園	21,000.00		S50.7.21設置	都市計画公園事業
北浜公園	9,200.00	S53年度	S56年度 改修工事H30年度 ～R元年度	港湾環境整備事業
愛宕山公園	3,148.21		H8.6月2,652.21㎡寄付 H8.11月355.00㎡寄付	S29.3.31都市計画事業
市民スポーツパーク	356,593.00	H6.6	H10.10	ふるさとづくり事業
斐光園	1,852.00		H4.5.8寄付	市単独事業
であい公園	132.30	H3.12.25	H4.2.20	市単独事業
しみず公園	37.20	H4.1.22	H4.3.30	市単独事業
平家谷公園	92,000.00		S49.4.1設置	S48.7.20都市計画事業
神越公園	2,867.00		S51.11.20設置	都市計画事業
夢永コミュニティー公園	3,300.00	H15.9.9	H16.3.19	地域環境整備事業
琴平公園	3,323.00		S62.3設置	地域環境整備事業

(8) 経理事務と備品管理

経理事務については、関係諸帳簿を検証したところ数字は証拠書類と一致しており、経理事務に不都合は認められなかった。

備品を備品台帳と照合（摘出法）したところ、員数は一致しており、その取り扱いは適当と認められた。

(9) 監査の結果

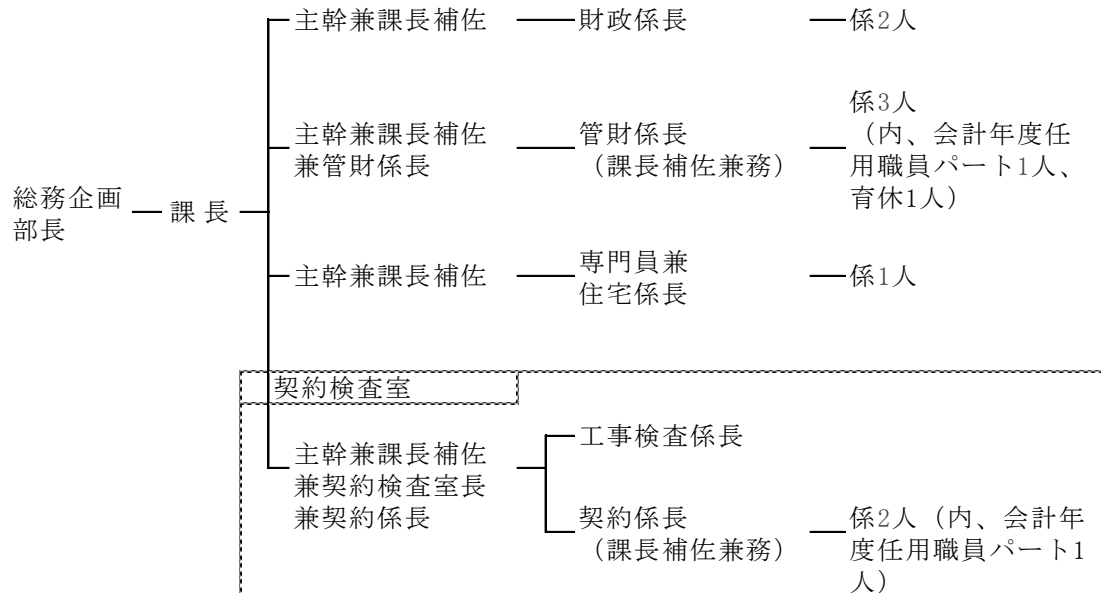
事務は概ね適正かつ効率的に執行されているものと認められた。

財 政 課

(1) 職員の配置と事務分掌

財政課は総務企画部に所属し、職員は課長以下16人（会計年度任用職員パート3人を含む）であり、次のとおり5係に配置し、所管事務を分掌している。

(R6.11.1現在)



(単位：人)

課長	主幹兼 課長補佐	課長補 佐	専門員 兼係長	専門員	係長	主 任	主査	主事	会計年度 任用職員 パート	合計
1	4		1		2	2	2	1	3 (1)	16 (1)

(2) 予算の執行状況

当課所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

歳入は予算現額 20,145,350,432 円に対して、調定額 20,647,491,363 円、収入済額 20,633,588,763 円、収入未済額 13,902,600 円（執行率102.4%・徴収率99.9%）となっている。

歳出は予算現額 5,394,507,000 円に対して、支出済額 5,242,809,440 円（執行率97.2%）で、翌年度繰越額 48,100,000 円、予算残額 103,597,560 円となっている。

令和5年度 予算執行状況表 (R6.5.31現在)

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	執行率	徴収率
地方譲与税	125,000,000	140,979,000	140,979,000	0	0	112.8%	100.0%
利子割交付金	2,000,000	2,103,000	2,103,000	0	0	105.2%	100.0%
配当割交付金	10,000,000	21,947,000	21,947,000	0	0	219.5%	100.0%
株式等譲渡所得割交付金	10,000,000	26,527,000	26,527,000	0	0	265.3%	100.0%
法人事業税交付金	65,891,000	85,426,000	85,426,000	0	0	129.6%	100.0%
地方消費税交付金	730,000,000	783,273,000	783,273,000	0	0	107.3%	100.0%
環境性能割交付金	8,499,000	13,857,628	13,857,628	0	0	163.1%	100.0%
地方特例交付金	15,813,000	15,813,000	15,813,000	0	0	100.0%	100.0%
地方交付税	8,178,673,000	8,419,508,000	8,419,508,000	0	0	102.9%	100.0%
交通安全対策特別交付金	2,000,000	2,155,000	2,155,000	0	0	107.8%	100.0%
使用料及び手数料	188,976,000	200,562,272	186,809,672	0	13,752,600	98.9%	93.1%
国庫支出金	11,156,000	8,288,000	8,288,000	0	0	74.3%	100.0%
県支出金	1,523,000	1,677,000	1,677,000	0	0	110.1%	100.0%
財産収入	205,559,000	205,462,731	205,312,731	0	150,000	99.9%	99.9%
繰入金	463,903,000	22,137,991	22,137,991	0	0	4.8%	100.0%
繰越金	1,054,393,000 (245,961,000)	1,054,393,600 (245,961,000)	1,054,393,600 (245,961,000)	0 0	0 0	100.0% 100.0%	100.0% 100.0%
諸収入	4,504,000	7,062,141	7,062,141	0	0	156.8%	100.0%
市債	1,712,224,000 (421,000,000)	1,232,624,000 (364,200,000)	1,232,624,000 (364,200,000)	0 0	0 0	72.0% 86.5%	100.0% 100.0%
合計	12,790,114,000 (666,961,000)	12,243,796,363 (610,161,000)	12,229,893,763 (610,161,000)	0 0	13,902,600 0	95.6% 91.5%	99.9% 100.0%

()は繰越事業分で内数

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	予算残額	執行率
総務費	602,319,000 (35,030,000)	548,359,804 (1,892,000)	0 (0)	53,959,196 (33,138,000)	91.0% 5.4%
衛生費	943,270,000	894,802,143	48,100,000	367,857	94.9%
農林水産業費	50,225,000	42,875,378	0	7,349,622	85.4%
土木費	1,172,546,000	1,160,643,459	0	11,902,541	99.0%
公債費	2,596,147,000	2,596,128,656	0	18,344	100.0%
予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0%
合計	5,394,507,000 (35,030,000)	5,242,809,440 (1,892,000)	48,100,000 (0)	103,597,560 (33,138,000)	97.2% 5.4%

()は繰越事業で内数

(職員の人件費を除く)

(3) 各会計の令和5年度決算の概要

一般会計は、予算現額24,756,090,000円に対して、歳入決算額23,425,144,457円（執行率94.6％）、歳出決算額22,256,604,391円（執行率89.9％）であり、収支差引は1,168,540,066円の黒字である。これから翌年度に繰り越すべき財源156,109,000円を差し引いた実質収支額は1,012,431,066円の黒字となっている。なお、前年度からの繰越が808,432,600円あったので、これを差し引くと令和5年度の単年度収支は203,998,466円の黒字となっている。

特別会計（8会計）は、予算現額合計額10,797,456,000円に対して、歳入決算合計額9,920,960,634円（執行率91.9％）、歳出決算合計額9,829,161,149円（執行率91.0％）であり、収支差引は91,799,485円の黒字である。翌年度に繰り越すべき財源はないので、実質収支額は91,799,485円の黒字となっている。なお、前年度からの繰越が175,267,604円あったので、これを差し引くと令和5年度の単年度収支は83,468,119円の赤字となっている。内訳は国民健康保険事業特別会計28,385,324円の赤字、後期高齢者医療特別会計1,506,910円の黒字、介護保険特別会計50,128,692円の赤字、駐車場事業特別会計3,124,013円の赤字、港湾整備事業特別会計3,337,000円の赤字である。

(4) 市有財産と市債等の状況

ア 土地建物の現況

令和5年度末の市有財産の現在高は、土地1,390,056㎡（行政財産801,922㎡、普通財産588,134㎡）、建物287,376㎡（行政財産278,637㎡、普通財産8,739㎡）となっている。なお、建物はすべて全国市有物件災害共済会建物損害共済に加入している。

イ 自動車の状況

令和5年度末の自動車（フォークリフト等を含む）は193台であり、全国市有物件災害共済会自動車損害共済会に加入している。

ウ 市債の状況

令和5年度中の各会計別市債の借入額、償還額及び年度末現在高の状況は、次表のとおりとなっている。

各特別会計の予算に含まれている公債費（一時借入金利子を除く。）についても財政課で所管している。

市債の年度末現在高を前年度と比較すると1,300,699千円（5.1％）減少している。

会計別市債状況表					(単位：千円)
区分 会計別	令和4年度末 未償還元金	令和5年度 借入額	令和5年度償還額		令和5年度末 未償還元金
			元金	利子	
一般会計	24,227,859	1,232,624	2,532,241	63,888	22,928,242
特別会計	1,417,247	35,900	36,982	7,348	1,416,165
合計	25,645,106	1,268,524	2,569,223	71,236	24,344,407

エ 債務負担の状況

							(単位：千円)
区分	限度額	令和5年度中の 債務負担支出額	令和6年度以降 の支出見込み額	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
債務負担	5,705,608	1,012,398	3,558,290	2,090	88,400	531,234	2,936,566

(5) 土地開発基金

事業用地として四電跡地隣接用地を購入したため、土地が増加し、現金預金が減少した。

土地開発基金の状況

区分	令和4年度末	令和5年度中増減		令和5年度末
		積立額	取崩額	
土地	29,963,800円	59,594,298円	0円	89,558,098円
現金預金	209,856,094円	21,109円	59,594,298円	150,282,905円
合計	239,819,894円	59,615,407円	59,594,298円	239,841,003円

(6) 契約の状況

ア 指名競争入札

八幡浜市の発注する工事については、「建設工事請負業者選定要綱」及び「競争参加資格審査会規程」により業者の格付け、指名業者の選定を行っており、指名競争入札の場合の参加者数は3人以上を指名することとなっている。

業者格付表

種 類	等級	業 者 数		種 類	等級	業 者 数	
		5・6年度	3・4年度			5・6年度	3・4年度
土 木 工 事	A	4	4	電 気 工 事	A	3	3
	B	10	8		B	9	8
	C	13	17		C	6	7
	計	27	29		計	18	18
建 築 工 事	A	3	3	管 工 事	A	9	10
	B	4	4		B	15	15
	C	7	7		計	24	25
	計	14	14	水 道 工 事	A	7	8
造 園 工 事		6	6		B	14	12
塗 装 工 事		8	9		計	21	20

イ 随意契約

地方自治法施行令第167条の2第1項の規定に基づき、随意契約によることができる場合について八幡浜市契約規則第24条で定めている。

- ① 売買、貸借、請負その他の契約でその予定価格(貸借の契約にあつては、予定賃貸借料の年額又は総額)が次表を超えないものとするとき。

(ア) 工事又は製造の請負	130万円
(イ) 財産の買入れ	80万円
(ウ) 物件の借入れ	40万円
(エ) 財産の売払い	30万円
(オ) 物件の貸付け	30万円
(カ) (ア) から (オ) までに掲げるもの以外のもの	50万円

- ② 不動産買入れ又は借入れ、物品の製造、修理、加工又は納入に使用されるために必要な物品の売払いその他の契約でその性質又は目的が競争入札に適しないものをするとき。
- ③ 緊急の必要により競争入札に付することができないときなど外7項目が規定されている。

(7) 入札状況

令和5年度の入札は、工事関係の入札件数は210件であったが、最低制限価格制度等の実施状況については、最低制限価格51件、低入札価格調査40件、制限価格なし119件となっている。また、履行保証制度については、履行保証制度実施55件、保証なし155件となっており、落札額は2,785,346,056円となっている。

物品等の購入の入札については、契約件数71件、落札額330,741,326円となっている。

契約は、法令並びに八幡浜市契約規則に基づいて行われており、八幡浜市競争参加資格審査会は21回開催され、審査した件数は112件（工事等98件、物品12件、その他2件）となっている。

ア 工事等

業 種 別	入札件数	落 札 額
土 木	31	375,592,800
建 築	9	852,646,300
電 気 電 気 通 信	11	173,941,900
水 道	12	375,161,600
管	4	268,735,456
舗 装 そ の 他	143	739,268,000
合 計	210	2,785,346,056

イ 物品等

業 種 別	入札件数	落 札 額
薬品薬剤 その他	71	330,741,326

(8) 検査の状況

検査については、契約の適正な履行を確保するため又はその受ける給付の完了の確認のため法令で規定されており、市の契約規則においても、兼職の禁止、それぞれの職務について規定している。

検査は、工事担当課から検査依頼のあった請負工事について、「契約書」、「仕様書」及び「設計書」その他関係書類に基づいて行っている。

令和5年度において実施した工事検査は、下水道課4件、建設課（工務係）24件、財政課2件、水産港湾課15件、水道課9件、建設課（都市デザイン室）25件の合計79件で、金額は1,592,065,424円となっている。

(9) 公営住宅の管理状況

公営住宅（市営住宅・改良住宅を含む。）の管理戸数及び使用料徴収状況は、次表のとおりとなっている。

年度	住宅管理戸数				住宅使用料				
	木造 戸	簡易 耐火 戸	耐火 戸	計 戸	調定額 円	収入済額 円	不納欠 損額 円	収入未済額 円	徴収 率
令和5年度	67	6	1,124	1,197	200,088,690	186,336,090	0	13,752,600	93.1%
令和4年度	67	6	1,124	1,197	201,741,050	187,699,960	0	14,041,090	93.0%
前年度比較	0	0	0	0	△1,652,360	△1,363,870	0	△288,490	0.1%

市営住宅の令和5年度中の入退去者数は、入居30件、退去37件となっている。また、年間の修繕件数は 345件（専用分269件、共用分76件）で、修繕費は48,340,275円（専用分39,754,405円、共用分8,585,870円）となっている。

(10) 経理事務と備品管理

経理事務については、関係諸帳簿を検証したところ数字は証拠書類と一致しており、経理事務に不都合は認められなかった。

備品を備品台帳と照合（摘出法）したところ、員数は一致しており、その取り扱いは適当と認められた。

(11) 監査の結果

次のとおり検討又は改善を要する事項が見受けられた。

(12) 監査意見

公営住宅使用料の未収金は、連帯保証人への働きかけや債権管理室との連携等により、前年度に比べ288,490円（2.1%）減の13,752,600円となっている。

未収金は年々減少しているが、依然として多額であるので、今後も新たな未収金の発生防止対策や過年度未収金の回収に向けた納付相談、指導に努め、根気よく未収金の削減を図られたい。

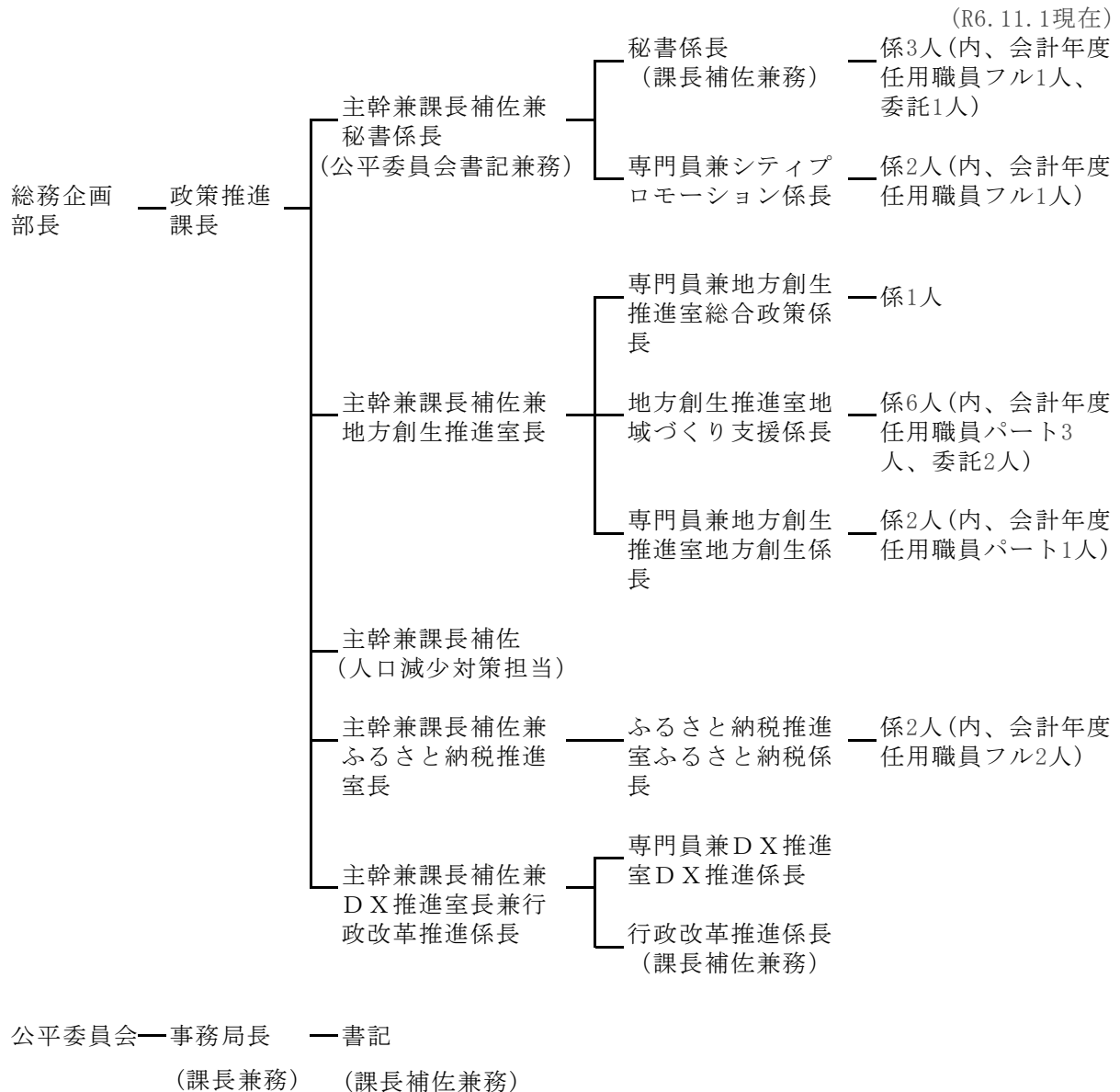
公営住宅使用料年度別未収額

	未収額（円）			対前年度比較		不納欠損	
	現年度分	過年度分	合計	額（円）	率	件数	額
令和5年度	2,812,200	10,940,400	13,752,600	△288,490	△2.1%	0	0
令和4年度	3,155,100	10,885,990	14,041,090	△500,360	△3.4%	0	0
令和3年度	2,208,700	12,332,750	14,541,450	△1,325,000	△8.4%	0	0
令和2年度	2,257,300	13,609,150	15,866,450	△1,789,133	△10.1%	0	0
令和元年度	2,963,800	14,691,783	17,655,583	△1,412,301	△7.4%	0	0

政策推進課

(1) 職員の配置と事務分掌

政策推進課は総務企画部に所属し、職員は課長以下28人（会計年度任用職員8人、委託3人を含む）であり、次のとおり8係と所管の委員会に配置し、それぞれ担当事務を分掌している。



(単位：人)

課長	主幹兼課長補佐	専門員兼係長	係長	主任	主査	主事	会計年度任用職員 (フルタイム)	会計年度任用職員 (パートタイム)	委託	合計
1	5	4	2	1	3	1	4	4	3	28

(2) 予算の執行状況

歳入歳出予算の執行状況は、次表のとおり歳入予算現額3,563,534,000円に対し、調定額及び収入済額ともに3,301,957,208円（執行率92.7%）となっている。歳出は予算現額1,738,871,000円に対して、支出済額は1,461,963,374円（執行率84.1%）となっている。

令和5年度 予算執行状況表（R6.5.31現在）

（歳 入）

（単位：円）

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	徴 収 率
使用料及び手数料	2,837,000	2,651,645	2,651,645	0	93.5%	100.0%
国 庫 支 出 金	998,147,000 (30,000,000)	825,153,252 (30,000,000)	825,153,252 (30,000,000)	0 (0)	82.7% (100.0%)	100.0% (100.0%)
県 支 出 金	108,945,000 (20,289,000)	105,633,200 (20,289,000)	105,633,200 (20,289,000)	0 (0)	97.0% (100.0%)	100.0% (100.0%)
財 産 収 入	3,058,000	12,698,968	12,698,968	0	415.3%	100.0%
寄 附 金	2,400,001,000	2,310,413,400	2,310,413,400	0	96.3%	100.0%
繰 入 金	25,888,000	21,580,961	21,580,961	0	83.4%	100.0%
諸 収 入	24,658,000	23,825,782	23,825,782	0	96.6%	100.0%
合 計	3,563,534,000 (50,289,000)	3,301,957,208 (50,289,000)	3,301,957,208 (50,289,000)	0 (0)	92.7% 100.0%	100.0% 100.0%

（歳 出）

（単位：円）

目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	予 算 残 額	執 行 率
一 般 管 理 費	10,852,000	9,092,187	0	1,759,813	83.8%
広 報 公 聴 費	15,126,000	14,037,537	0	1,088,463	92.8%
企 画 費	331,539,000 (3,600,000)	247,440,579 (3,600,000)	35,400,000 (0)	48,698,421 (0)	74.6% 100.0%
土地利用規制等対策費	19,000	18,200	0	800	95.8%
公 平 委 員 会 費	129,000	96,600	0	32,400	74.9%
D X 推 進 費	48,062,000	46,262,382	0	1,799,618	96.3%
ふるさと納税事業費	1,333,144,000	1,145,015,889	0	188,128,111	85.9%
合 計	1,738,871,000 (3,600,000)	1,461,963,374 (3,600,000)	35,400,000 (0)	241,507,626 (0)	84.1% 100.0%

※（ ）は繰越事業分で内数 ※職員の人件費を除く
（職員の人件費を除く）

(3) 広報・公聴事務執行状況

市内に広報委員410名を委嘱し、広報配布謝礼として年間均等割3,500円と世帯割10円×12回を報償費として支出している。

広報「やわたはま」は、市と市民を結ぶパイプラインとして、毎月1回発行（発行部数16,000部）しており、市内全世帯に配布するほか、市内の官公庁、病院（入院患者用）、友好市町村、報道機関、マスコミ等へも配布している。

また、目の不自由な人たちにも広報「やわたはま」の内容をカセットテープに吹き込み、毎月、希望者に配布している。また、毎年1月には市長等のあいさつを録音した「声

の年賀状」も配布しており、令和6年3月31日現在の対象者は8名となっている。

広報誌以外に防災、イベント、お知らせ等の情報発信にSNSを活用している。

Facebook（2016年9月開設）

Instagram（2017年11月開設）

LINE（2020年11月開設）

(4) 地域交流拠点施設（八幡浜みなと・大島交流館）の運営に関すること

八幡浜みなと及び大島交流館は、商業施設の管理運営を除き、代表団体「特定非営利活動法人港まちづくり八幡浜」と構成団体「特定非営利活動法人八幡浜元気プロジェクト」が指定管理者として管理運営を行っている。

適正かつ効果的な運営を図るため、みなと交流館等運営委員会（委員8名）を設置しており、令和5年度は3月に委員会を開催している。

また、八幡浜みなとを構成するみなと交流館、どーや市場、アゴラマルシェと行政の関係者が連携、情報共有のための合同運営会議を毎月1回開催している。

来訪者数は下表のとおりとなっている。

八幡浜みなと来訪者数

年度	開業日数	来訪者数	一日当り 来訪者数	備考
令和2年度	365 日	830,100 人	2,274 人	
令和3年度	365 日	895,500 人	2,453 人	
令和4年度	365 日	961,000 人	2,633 人	
令和5年度	366 日	987,700 人	2,699 人	

大島交流館来訪者数

年度	開業日数	しまカフェ 営業日数	しまカフェ レジ通過者数	一日当り 来訪者数	備考
令和2年度	322 日	107 日	3,062 人	29 人	
令和3年度	341 日	91 日	2,195 人	24 人	
令和4年度	348 日	169 日	3,267 人	19 人	
令和5年度	330 日	— 日	— 人	18 人	

※しまカフェはR5.7.22から再開

(5) 行政改革の推進に関すること

ア 広告事業の推進

「新たな収入確保」のため、平成26年度から「市ホームページ、一般封筒、納税通知書用封筒、職員給与明細書、広報やわたはま、庁舎広告付案内表示板」の6つの媒体で有料広告を掲載し、令和5年度の広告事業収入は2,470,000円となっている。

イ 指定管理者制度

指定管理者制度は平成18年度より各施設への導入を開始した。令和5年4月1日現在で、12施設が指定管理者による管理運営を実施しており、令和4年度の検証作業を実施し、その結果について市ホームページで公表した。

ウ 県・市町連携、一体行政

令和5年度からチーム愛媛による人口減少対策に係る推進体制の構築を図ることにしている。

(6) ふるさと納税に関すること

ふるさと納税の実績は下表のとおりとなっている。6年連続で過去最高値を更新するとともに、6年連続県内トップの実績となった。

収支差引額（寄附額－歳出額）は、1,159,223千円（寄附額に対する割合：50.3%）である。

ふるさと納税実績					(単位：円)
年度	収入（寄附）		支出（特産品）		特産品の登録数 (年度末)
	件数	金額	件数	金額	
平成29年度	30,136	416,412,854	35,022	157,793,486	369
平成30年度	39,033	510,922,000	42,537	149,204,778	683
令和元年度	65,076	779,924,000	68,464	229,966,026	687
令和2年度	99,871	1,150,653,000	103,941	340,240,474	805
令和3年度	127,566	1,447,022,000	135,442	433,613,952	874
令和4年度	169,732	1,948,966,000	179,337	581,002,634	1,061
令和5年度	188,462	2,304,239,000	199,127	598,392,925	1,157

(7) まちづくり計画実施状況

施策分野1：健康・福祉

- ・福祉医療費助成事業（重度心身障害者医療費／ひとり親家庭医療費／子ども医療費）
- ・八幡浜市立保育所運營業務委託事業
- ・愛顔の子育て応援事業
- ・病児・病後児保育事業
- ・子育て世代包括支援センター事業
- ・子育て援助活動支援事業（ファミリーサポートセンター事業）
- ・長期休暇特化型学童保育事業
- ・障害者就労支援事業
- ・糖尿病性疾患予防対策事業
- ・不妊治療費助成事業
- ・地域救急医療学講座設置事業
- ・地域創生運動器再生医療講座設置事業
- ・看護師等修学資金貸与事業
- ・市立八幡浜総合病院職員住宅整備事業
- ・ICTを活用した愛結び事業
- ・移住・定住・人口対策事業 等

施策分野2：産業・観光

- ・ダルメインWorldマーマレードアワード&フェスティバルin Japan事業
- ・6次産業化推進事業

- ・かんきつ収穫期労働力確保事業
- ・Iターン就農サポート事業
- ・新規就農者育成総合対策事業
- ・鳥獣害対策事業
- ・漁業新規就業者支援事業
- ・八幡浜市漁船導入支援事業
- ・八幡浜魚食文化継承事業
- ・販路開拓支援事業
- ・大島交流拠点施設運営事業
- ・佐田岬エリア観光活性化事業
- ・やわたはま産業まつり事業
- ・着地型観光推進体制整備事業
- ・八幡浜港みらいプロジェクト（フェリーターミナル周辺整備）
- ・四国電力跡地プロジェクト 等

施策分野3：防災・環境

- ・公営住宅等長寿命化事業
- ・消防施設整備事業（消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ積載車、小型動力ポンプ）
- ・消防詰所整備事業
- ・都市防災総合推進事業（愛宕山プロジェクト）
- ・新エネルギー関連設備等導入促進支援事業
- ・無電柱化プロジェクト 等

施策分野4：都市基盤

- ・市道改良事業
- ・街路整備事業
- ・橋梁維持修繕事業
- ・道路橋定期点検事業
- ・八幡浜市第二建設残土処理場築造事業
- ・八幡浜みなと改修事業
- ・水道管路耐震化等推進事業
- ・公共下水道ストックマネジメント事業
- ・空家対策事業 等

施策分野5：教育・文化・スポーツ

- ・小・中学校耐震化推進事業
- ・学校統廃合に伴う通学支援事業
- ・保内町街並み整備事業
- ・「八幡浜市民スポーツフェスタ」の開催
- ・「やわたはま国際MTBレース」の開催
- ・「GIGAスクール構想の実現」に向けた児童生徒1人1台端末の整備事業
- ・市民図書館改修事業
- ・松蔭地区公民館整備事業 等

施策分野6：市民活動・産官学連携

- ・がんばる市民応援事業補助金
- ・地域おこし協力隊設置事業
- ・愛媛大学との連携事業
- ・地域活性化起業人設置事業 等

施策分野 7：財政運営

- ・公会計財務書類作成事業
- ・ふるさと納税事業
- ・公共施設等総合管理計画の推進 等

(8) 広域市町村圏事業の状況

令和5年度の八幡浜・大洲地区広域市町村圏事業（一部事務組合）への負担金は7,648,205円となっている。

地方拠点都市地域基本計画承認により、平成5年9月1日より対策室を新設、負担割は八幡浜市・大洲市30%、宇和町20%、その他町村20%（均等割1/2、人口割1/2）とし、合併後は、八幡浜市・大洲市・西予市27%、その他19%（均等割1/2、人口割1/2）となっている。

(9) 地域振興事業の実施状況

ア 八幡浜市乗合タクシー運行事業

公共交通機関空白地域における高齢者等の交通弱者の日常生活を支えるため、乗合タクシーの運行を行い交通弱者の移動手段の確保維持を図り、公共交通空白地域解消を図ることを目的とする。

(単位：円)

事業名	事業費	財 源 内 訳				備考
		国県補助金	起 債	運賃収入	一般財源	
八幡浜市乗合タクシー運行事業	4,103,330	0	0	1,160,250	2,943,080	

イ 結婚支援事業

① 婚活サポート事業

愛媛結婚支援センターに登録している応援企業が実施する独身男女の出会いイベントに補助金を交付することにより、積極的な結婚活動を支援することを目的とする。

(単位：円)

事業内容	実施団体数	事業費	財 源 内 訳			
			国県補助金	起 債	その他	一般財源
婚活サポート事業	1	28,000	0	0	0	28,000

※セミナー等開催1回につき、50,000円以内で婚活イベント主催者に補助

② 結婚新生活支援事業

経済的理由で結婚に踏み出せない者を対象として婚姻に伴う新生活を経済的に支援し、地域における少子化対策の強化に資することを目的とする。

(単位：円)

事業内容	対象件数	事業費	財 源 内 訳			
			国県補助金	起 債	その他	一般財源
結婚新生活支援事業	16	6,164,000	3,006,000	0	0	3,158,000

補助対象：住宅取得リフォーム・賃貸に要する費用、引越に要する費用、省エネ家電購入費用（29歳以下に限る）

上限額：夫婦とも29歳以下は80万円（省エネ家電購入20万円含む）。ただし、世帯所得が500万円以上660万円未満は上限40万円（家電20万円含む）。夫婦とも39歳以下は30万円。補助率2/3

③愛結び事業

愛媛県法人会連合会（担当：えひめ結婚支援センター）が構築した婚活システムを活用した会員制1対1のお見合い事業であり、結婚支援を目的とする。

- ・八幡浜市民登録者数（令和6年3月末現在）27名（累計219名）全体登録者数1,333名
- ・八幡浜市専用ブース来所者数（令和5年度実績）34名（うち八幡浜市民9名）
- ・八幡浜市民のお見合い数（令和5年度実績）27件（男性16名、女性11名）
- ・平成23年度からの成婚数（両方又はどちらかが八幡浜市民）28組
- ・愛結び全体の成婚者数896組

④オンライン婚活応援事業

オンラインでお見合いができる環境を有する結婚事業者等に入会、登録するためにかかる経費を支援する。

補助金額上限2万円、実績8件

ウ集会所施設整備事業

地域住民の快適で住みよい生活と人間性豊かな地域社会の形成に寄与することを目的として集会所の整備、或は整備に要する経費の一部を負担している。

（単位：円）

事業内容	施工箇所	事業費	財 源 内 訳			
			国県補助金	起 債	そ の 他	一般財源
集会所修繕	8地区集会所	1,731,000	0	0	0	1,731,000

※実施主体は地元集落で上限は原則1/2

エ 集落づくり自主活動支援事業

集落支援員の支援を受けながら、集落住民による自主的、主体的な集落づくりを推進することを目的とする。

（単位：円）

事業内容	施工箇所	事業費	財 源 内 訳			
			国県補助金	起 債	そ の 他	一般財源
集落づくり支援事業	実績なし	実績なし				

※上限額5万円/1回、補助率9/10以内

オ 生活路線維持事業

路線バスは地域住民にとって不可欠な役割を担っており、生活路線について一定の補助を行い路線の維持を図る。（令和4年10月1日～令和5年9月30日）

県単独補助系統

（単位：円）

運行系統名	欠 損 額	県 限 度 額	市 負 担 額	備 考
八幡浜～穴井線 外1路線	41,384,461	26,555,172	20,692,000	県費の1/2、欠損額が県限度額を超える部分の1/2

市単独補助系統

（単位：円）

運行系統名	欠 損 額	補 助 対 象 額	市 負 担 額	備 考
八幡浜駅前～三崎線 外5路線	46,677,126	13,438,000	6,717,000	補助対象経費の1/2

国庫補助系統

（単位：円）

運行系統名	欠 損 額	補 助 対 象 額	市 負 担 額	備 考
八幡浜～三瓶線 外2路線	57,779,977	10,945,000	3,647,000	補助対象経費の1/3

カ 離島航路整備事業

大島八幡浜間の唯一の公共交通機関である大島旅客定期航路を維持するため実施している。

(単位：円)

事業者名	航路	欠損額	国庫補助金	県補助金	市補助金
田中輸送(有)	大島～八幡浜	64,969,551	22,382,786	21,293,000	21,293,765

キ 愛媛県プロスポーツ地域振興協議会関係事業

・愛媛F Cへの支援

6月17日のホームゲーム、当市のマッチシティ時に市の観光PR、物産展、応援イベント、応援バスツアーを実施した。

出資額1,000千円（株式発行平成18年3月20日）

・愛媛マンダリンパイレーツへの支援

経営基盤の強化はもとより、県民の球団への関心の高まり、また、球団の地域密着活動を通じた地域活性化、スポーツ振興を図るため、県下20市町で出資。

出資額800千円（株式取得平成22年1月29日）

・愛媛オレンジバイキングス、F C今治への支援

市役所及び市関連施設でのポスター掲示やチラシ設置による試合観戦への周知協力を行った。

ク 交通事業者燃料価格高騰対策支援事業

燃料価格の高騰により深刻な経営状況にある交通事業者を支援し、交通機関の維持確保を図った。

対象事業者	事業費	財源		備考
		臨時交付金	一般財源	
9事業者	5,840千円	4,225千円	1,615千円	高速・貸切バス1台につき100千円、タクシー1台につき30千円

(10) 合併推進に関すること

ア 合併特例事業

新市建設計画に基づいて行う合併市町の一体性の速やかな確立を図るため、又は均衡ある発展に資するために行う公共的施設の整備事業に要する経費について、合併が行われた年度及びこれに続く20か年度に限り、合併特例債をもって財源とすることが出来るもので、当該特例債の元利償還金の70%について、普通交付税措置が行われる。

八幡浜市では、令和6年度までに約104億円の起債が可能となった。

地域振興基金については、別途約13億円の起債が可能となった。

令和5年度合併特例事業の内容

起債申請額（同意額）	事業名
2,200千円	県営急傾斜地崩壊対策事業負担金
15,800千円	市道千代田築港1号線外1線転落防止柵設置事業
4,700千円	北環境センター一部解体工事
合 計 22,700千円	

(11) 男女共同参画関係事業実施状況

ア 八幡浜市女性団体連絡協議会（13団体：構成員延2,340名）

「男女共同参画社会」の実現を目指し、団体相互の連携を強化し、共通の課題解決のために、自主的活動を促進するとともに、研修等をとおして研鑽に努め、女性の地位向上と社会参画に努めている。

令和5年度の活動は、「男女共同参画社会づくり推進県民大会」（オンライン）へ参加などである。

(12) 国土利用計画法に基づく土地利用規制等対策について

ア 届出の必要な土地取引（法第23条）

市街化区域2,000㎡以上…当市は線引きしていないので該当なし
都市計画区域5,000㎡以上…川上・真穴・双岩・日土を除く区域
都市計画区域外10,000㎡以上…川上・真穴・双岩・日土の区域

イ 遊休土地制度（法第28条）

届出をして取得した土地が2年たっても利用されない場合は、知事（市長）は、その土地を「遊休土地」に指定し、所有者に通知、通知を受けた場合は6週間以内にその土地の利用または、処分の計画を知事（市長）に届けなければならない。

令和5年度の事務実績

土地取引の届出に関する事務0件

遊休土地の利用に関する事務0件

ウ 土地利用規制等対策費交付事業に要する経費（交付金交付要領に基づくもの）

土地取引届出に係る事務に要する経費18,200円

（うち県委託金18,200円（土地利用規制等対策費交付金））

(13) 国際交流関係事業実施状況

八幡浜市国際交流協会（法人会員4団体、個人会員44名）

国際交流を行うことにより、国際的視野を有する人材を育成し、市の活性化を図ると共に、国際親善に寄与することを目的とする。

令和5年度の活動状況は、英語体験教室、在住外国人への日本語指導、かわら版第14号の発行、二宮敬作ウォーク等の活動を実施している。

(14) 公平委員会事務執行状況

公平委員会の委員は、地方公務員法第9条の2のとおり定数3人、任期4年となっている。

職員団体の登録は1件で、令和5年度中に委員会を2回開催しているが、不服申立て、措置要求はなかった。

(15) 経理事務と備品管理

経理事務については、関係諸帳簿を検証したところ数字は証拠書類と一致しており、経理事務に不都合は認められなかった。

備品を備品台帳と照合（摘出法）したところ、員数は一致しており、その取扱いは適当と認められた。

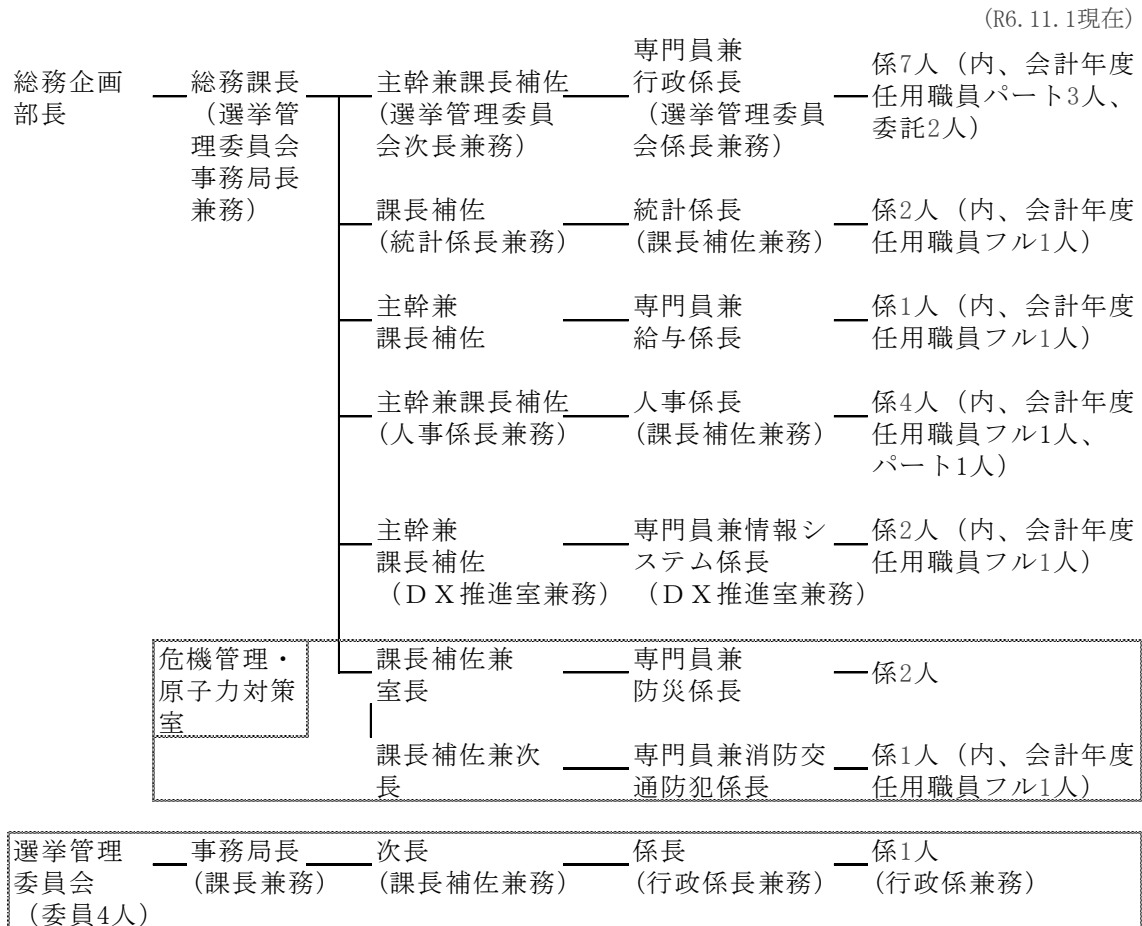
(16) 監査の結果

事務は概ね適正かつ効率的に執行されているものと認められた。

総 務 課

(1) 職員の配置と事務分掌

総務課は総務企画部に所属し、職員は課長以下32人（会計年度任用職員9人、委託2人を含む）で、次のとおり8係と所管の委員会に配置し、それぞれ担当事務を分掌している。



(単位：人)

課 長	主 幹 兼 課 長 補 佐	課 長 補 佐	専 門 員 兼 係 長	係 長	主 任	主 査	主 事	会計年度 任用職員 (フル)	会計年度 任用職員 (パート)	委 託	合 計
1	4	3	5	0	4	3	1	5	4	2	32

(2) 予算の執行状況

当課関係の予算の執行状況（繰越事業を含む）は、次表のとおりである。

歳入は予算現額72,296,000円に対して、調定額65,097,120円、収入済額65,097,120円（執行率90.0%、徴収率100.0%）となっている。

歳出は予算現額1,039,758,695円に対して、支出済額946,112,675円（執行率91.0％）で、翌年度繰越額37,276,000円、予算残額56,370,020円となっている。

また、人件費の給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金は、企業会計（下水道、水道、病院）及び教育委員会を除き、当課が総括して予算執行している。

なお、所得税、市県民税、共済組合費掛金については、徴収納付している。

令和5年度 予算執行状況表（R6.5.31現在）

（歳 入）

（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	未収額	執行率	徴収率
分担金及び負担金	300,000	300,000	300,000	0	100.0%	100.0%
県支出金	11,250,000	9,799,718	9,799,718	0	87.1%	100.0%
寄附金	13,000,000	13,000,000	13,000,000	0	100.0%	100.0%
諸収入	47,746,000	41,997,402	41,997,402	0	88.0%	100.0%
合 計	72,296,000	65,097,120	65,097,120	0	90.0%	100.0%

（歳 出）

（単位：円）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	予算残額	執行率
総務管理費	269,424,695	232,433,824	0	36,990,871	86.3%
選挙費	2,173,000	1,050,487	0	1,122,513	48.3%
統計調査費	3,160,000	3,129,079	0	30,921	99.0%
消 防 費	765,001,000 (17,632,000)	709,499,285 (16,629,000)	37,276,000 (0)	18,225,715 (1,003,000)	92.7% 94.3%
合 計	1,039,758,695 (17,632,000)	946,112,675 (16,629,000)	37,276,000 (0)	56,370,020 (1,003,000)	91.0% 94.3%

（ ）は繰越事業分で内数

（職員の人件費を除く）

(3) 事務実績

ア 職員数と職員の任免状況

令和6年4月1日現在の八幡浜市の職員数は、次表のとおりであり、企業会計を除く職員は、条例定数458人（前年度458人）、予算定数336人（前年度339人）、実人員338人（前年度336人）である。

令和6年度の新規採用者は15人。令和5年度の再任用者は17人、退職者は9人となっている。

職員条例定数・予算定数及び人員比較表

(R6. 4. 1現在)

区	分	条例定数	予算定数	実人員
八幡浜市職員定数条例	市長事務局	365	292	293
	選挙管理委員会	2	0	0
	農業委員会	5	2	2
	監査事務局	4	1	1
	小計	376	295	296
教育委員会職員定数条例		75	36	37
市議会事務局定数条例		7	5	5
合 計		458	336	338

公営企業職員定数条例	20	16	15
市立八幡浜総合病院職員定数条例	256	224	230

令和6年4月1日現在の会計年度任用職員は、フルタイム雇用95人、パートタイム雇用245人で、次表のとおりそれぞれの所属課に配置している。

これらの会計年度任用職員は、それぞれ事務事業処理上の必要性にあわせて臨時的に雇用されるものであり、所属によっては、常傭の状態での雇用が見受けられるので、総合的な人事管理の面からも、特に、その実態（必要性及び期間等）の適切な把握に努められたい。

会計年度任用職員配置状況表

(R6. 4. 1現在)

所 属 課 名	フルタイム	パートタイム	所 属 課 名	フルタイム	パートタイム
政策推進課	3	3	建設課	0	2
総務課	4	3	農林課	2	3
財政課	0	2	商工観光課	1	2
市民課	8	14	下水道課	0	1
会計課	0	1	水道課	1	1
監査事務局	1	0	保内庁舎管理課	3	0
生活環境課	4	1	学校教育課	2	70
税務課	3	3	外国語指導助手	0	4
社会福祉課	11	8	給食センター	1	20
子育て支援課	3	20	青少年センター	2	0
保育所	14	49	生涯学習課	1	6
保健センター	19	10	中央公民館等	9	11
人権啓発課	3	6	図書館	0	4
水産港湾課	0	1	合 計	95	245

※市立病院、施設事務組合を除く。

なお、県下各市における一般行政職の職員数及び給料等の状況は、次表に表示したとおりである。

県下各市の一般行政職の職員数・給料等比較表 (R5.4.1現在)

区 分	住民基本 台帳 R5.4.1 人口 人	一般行政職						
		職 員 数 人	一人当 り 住民数 人	平 均 給 料 月 額 円	平 均 年 齢 年.月	平 均 経 験 年 数 年.月	給 料 表 級 数 級	国家公 務員 給料表 との 対応級 級
八 幡 浜 市	30,959	245	126	325,100	44.0	21.3	7	1～7
松 山 市	502,052	1,890	266	321,400	43.7	20.9	9	1～9
今 治 市	150,687	797	189	321,900	43.3	22.8	8	1～8
宇 和 島 市	69,397	426	163	308,500	43.4	21.2	7	1～7
新 居 浜 市	114,886	493	233	324,900	42.4	21.8	8	1～8
西 条 市	104,955	582	180	305,200	42.0	19.8	8	1～8
大 洲 市	40,255	300	134	322,900	46.0	24.2	7	1～7
四 国 中 央 市	82,754	480	172	332,900	46.4	21.4	8	1～8
伊 予 市	35,709	234	153	313,700	42.5	20.2	7	1～7
東 温 市	33,157	178	186	313,200	43.5	21.3	7	1～7
西 予 市	34,853	401	87	304,800	43.8	21.6	7	1～7

イ 人事管理と職員研修

公務員としての自覚と意識の確立及び職員の資質の向上を図るため、令和5年度中に実施した職員研修は、メンタルヘルス研修、安全運転技能講習等、あわせて36種、参加人員は、延べ1,548人で、所要経費は1,886,878円となっている。

行政の能率増進と住民サービスの向上につながる基本は、職員各自が、地方公務員としての使命に徹することであるから、今後とも、計画的に職員研修を実施し、職員の資質の向上に努めるとともに、事務の適正及び効率化を図るための実務研修も、あわせて実施されたい。

職員を対象として実施した当年度の健康診断の結果は、受診者339人（会計年度任用職員等を含む。）のうち、健康上問題のある者の数は、要治療者43人、要精検者42人、経過観察134人と、あわせて219人（64.6%）もの職員に異常が発見されているので、普段の健康管理について、職員の自覚を促すための配慮が必要と思われる。

ウ 条例規則等の制定改廃状況

令和5年中に制定、改廃された条例、規則等の状況は、次表のとおりである。

条例・規則等の制定、改廃状況 (R5. 1. 1～R5. 12. 31)

例規別	制 定	制 定 の 内 訳			
		新 規	全部改正	一部改正	廃 止
条 例	37	1		34	2
規 則	32	3	1	26	2
規 程	7	1		5	1
教 育 委 員 会 規 則	3			3	
教 育 委 員 会 規 程					
選 挙 管 理 委 員 会 規 程					
監 査 委 員 規 程					
監 査 委 員 規 程					
公 平 委 員 会 規 則					
農 業 委 員 会 規 則					
農 業 委 員 会 規 程					
固定資産評価審査委員会規程					
企 業 管 理 規 程	6	1		5	
議 会 規 則					
議 会 規 程					
合 計	85	6	1	73	5

エ 住居表示に関すること

住居表示については、昭和55年度から昭和59年度にかけて、土地地番で大字矢野町地番区域を中心に八代、五反田、松柏の一部と港湾埋め立てによる造成地（北浜）を実施している。

令和5年度実績

・住居番号設定事務 6件

(大谷口1件、広瀬2件、産業通1件、八代1件、江戸岡1件)

・土地所在地と住居表示番号の同一証明 3件

オ 情報公開の状況

平成11年度より情報公開条例が施行され、市民の知る権利を保障し、請求に応じて公文書を公開することが義務付けられている。令和5年度中の公開請求人数は10人、公開件数は10件、審査請求件数は0件となっている。

カ 個人情報保護

令和5年度の開示請求人数は4人、開示件数は4件、審査請求件数は0件となっている。

キ 八西CATV加入状況

令和6年3月末現在の当市におけるTV加入率は54.7%（前年度54.8%）、TV契約者数では8,399件（前年度8,473件）で、ネット契約者数は5,452件（前年度5,390件）となっている。今後も加入拡大に向け努力されたい。

ク 八西地域情報基盤整備推進事業

設備（特に同軸ケーブル）の老朽化が顕著となった八西CATVに対し、平成22年1月から

八幡浜市・伊方町が共同で総務省の補助を活用し、光ファイバーへ更新する事業を実施し、平成23年3月に完了した。施設運用はI R U契約を結んだ八西地域情報センターが行い、C A T V・インターネット事業の住民サービスを提供している。

ケ 地域情報化への取組み状況

八幡浜市の行政・観光・産業に関する情報をインターネットで発信するために、平成10年度より八幡浜市のホームページを公開し運用している。令和4年12月末にJoruriCMS2020（自治体サイト向けのオープンソース）を利用してホームページを更改した。

令和5年度は八幡浜市のホームページに1,751,107件のアクセスがあり、319,998人の人が訪れた。

コ 電算業務

行政事務の合理化、省力化を図るため昭和55年から電子計算機が導入され、平成23年度末までは自主開発を行い一括して電算業務に当たっていたが、平成24年1月からオープン系電算システムへ移行した。安定稼働に向けての支援や、情報のセキュリティ方針の確立に努め、47業務の処理を行っている。

平成28年度にマイナンバー制度の本格運用前にセキュリティの強化を図る必要が生じ、機器更改の時期と重なったため、機器更改に合わせてインターネット分離等を含めたネットワーク強靱化を実施した。

令和5年度のデータ入力件数は588,540件（前年度593,337件）となっている。

サ 統計調査事務

令和5年度に文部科学省、総務省、農林水産省から委託されて実施した統計調査事業は、学校基本調査をはじめ4件で、指導員7名、調査員52名を委嘱している。

シ 防災事業関係

令和5年度の災害対策本部設置は、5月7日前線（大雨警報）、6月2日梅雨前線（大雨洪水警報）、6月30日梅雨前線（大雨洪水警報）、8月10日台風（暴風波浪警報）、11月17日低気圧（暴風波浪警報）、3月20日低気圧（暴風波浪警報）の計6回となっている。

防災対策事業として、自主防災会運営費補助金交付事業、防災士資格取得支援助成金交付事業、津波緊急避難路等整備事業などを行っている。

令和6年能登半島地震の被災地に職員を派遣し、支援を行った。

ス 消防事業関係

令和5年度末現在の消防倉庫、詰所の施設状況、消防団の現有設備の状況は、次表のとおりとなっている。

消防倉庫、詰所の施設状況表										(R6. 3. 31現在)
区分	消防倉庫				備考	消防詰所等				備考
	数	所有区分				数	所有区分			
		市有	部落有	私有			市有	部落有	私有	
土地	35	21	9	5	有料分借地料 2件	7	3	3	1	
建物	35	35	0	0	延面積 1, 975. 61㎡	7	7	0	0	延面積 266. 18㎡

消防団現有施設集計表

(R6. 3. 31現在)

備 品 関 係		施 設 関 係	
司 令 広 報 車	2 台	倉 庫 数	37 カ所
ポ ン プ 車	14 台	警 鐘 台	21 カ所
積 載 車	26 台	貯 水 槽	261 カ所
小 型 ポ ン プ	31 台	消 火 栓	642 カ所
小型・軽量送水装置	6 台		
ホ ー ス	1, 264 本		

令和5年度に施行した消防施設工事及び購入整備した備品（機械器具）の主なものは、次表のとおりで、所要経費の支出総額は16,837,700円となっている。

件 名	数量	金 額 (円)	説 明
小型ポンプ積載車	1	8,558,000	喜須来分団 2 部
小型ポンプ軽積載車	1	5,192,000	磯津分団 1 部
屋外ホース格納箱	15	264,000	
消防用ホース	50	1,716,000	65mm×20m
ホースブリッジ	3	181,500	
エアコンプレッサー	1	92,400	
かるーいホン	5	99,000	
伸縮脚付はしご兼用脚立	1	41,800	
分岐管	1	92,400	
ポータブルバルーン投光器	2	369,600	
消防操法用ホース	6	231,000	指揮車
計		16,837,700	

セ 交通安全対策

交通安全対策施設整備事業として、ガードレール45m、転落防止柵122m、カーブミラー1基の設置を行い、事業費として5,010,000円が支出されている。

運転免許を自主返納した65歳以上の高齢運転者に市内のタクシー・バスの利用料金を一部補助する高齢者運転免許自主返納支援事業を実施している。

(4) 選挙管理委員会

選挙管理委員会の委員定数は、地方自治法第181条第2項のとおり4人となっている。

事務局職員は、事務局長（総務課長兼務）以下24人であるが、全職員が兼任（総務課職員及び保内庁舎管理課職員の兼務）となっている。

令和5年度中に委員会は4回開催されており、当該年度に執行された選挙は、愛媛県議会議員選挙、宮内財産区議会議員選挙であった。

選挙常時啓発事業としては、高校生選挙啓発講座、選挙啓発ポスター事業などの事業が実施されている。

(5) 固定資産評価審査委員会

固定資産評価審査委員会の委員定数は、八幡浜市市税条例第78条のとおり3人となっている。
令和5年度中の委員会開催は1回で、審査申出件数は0件となっている。

(6) 経理事務と備品管理

経理事務については、関係諸帳簿を検証したところ数字は証拠書類と一致しており、経理事務に不都合は認められなかった。

備品を備品台帳と照合（摘出法）したところ、員数は一致しており、その取り扱いは適当と認められた。

(7) 監査の結果

事務は概ね適正かつ効率的に執行されているものと認められた。